

人も地球も健康に  
**Yakult**



ヤクルト  
社会環境レポート  
2013

# ヤクルト社会環境レポート2013について

## 編集方針

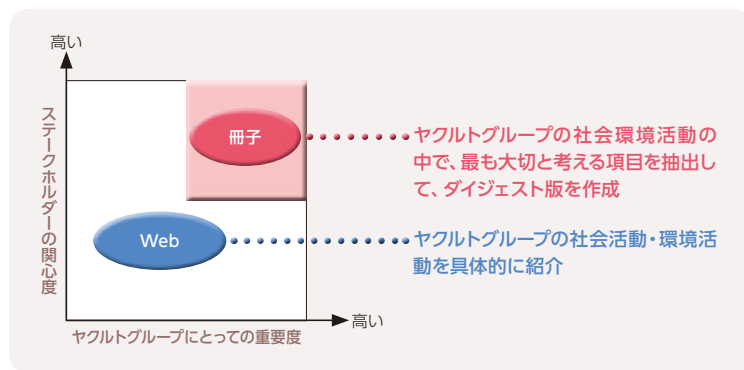
本レポートは、2012年度のヤクルト本社およびグループにおける環境保全活動の実績と社会貢献活動を中心とした社会的側面についてまとめ、当社がどのような形で社会的責任を果たしているかを報告しています。

また、2010年度版から、国内事業所にとどまらず海外事業所も対象としたレポートとし、ヤクルトグループの社会的側面・環境側面についての全社的取り組みについて記載を加えました。

さらに、できるだけ多くの読者の方々にヤクルト本社およびグループの社会環境活動の取り組みについて、より関心を持っていただくために、親しみやすく、わかりやすい編集を心がけました。冊子では、記載内容をできるだけ簡潔にまとめ、数値データ等については、当社ホームページで閲覧できるようにしました。

なお、2011年度から英語版も作成しています。

## 冊子とWebの関連性



## 対象範囲

### 対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日

### 対象事業所(環境データ収集範囲)

ヤクルト本社本店、国内5支店、国内10工場\*、中央研究所、物流2子会社、海外26事業所

なお、社会活動については、上記事業所に加え、国内グループ企業の活動にも触れています。

\*京都工場は2012年8月末に、福山工場は9月末に閉鎖しました。新たに兵庫三木工場が2012年12月に本格稼働しました。

## 目次

- 01 ヤクルトの企業概要
- 02 ステークホルダーの皆さまへ
- 03 ヤクルトの原点：「代田イズム」
- 04 ヤクルトの企業理念
- 05 ヤクルトグループのマネジメント

### 特集

- 08 特集1：兵庫三木工場 竣工
- 10 特集2：緑の保全

### 環境活動

- 12 事業活動にともなう環境負荷
- 14 環境行動計画
- 16 環境会計—環境保全に係るコストと効果
- 17 環境法令への対応
- 18 地球温暖化ガスの排出抑制
- 19 廃棄物の抑制
- 20 設計と流通での環境配慮
- 22 環境汚染リスクへの対応
- 23 CSR・環境に関する教育・研修の推進

### 社会活動

- 24 生命科学の追究
- 25 安全・安心への取り組み
- 27 調達方針
- 28 お客さまとのコミュニケーション
- 29 IR活動
- 30 地域社会とのかかわり
- 33 従業員の「やりがい」「働きがい」

- 36 データ編
- 40 サイトレポート
- 44 主な海外サイトの活動

- 48 第三者意見
- 49 環境保全活動・社会活動のあゆみ

# ヤクルトの企業概要

## 企業プロフィール

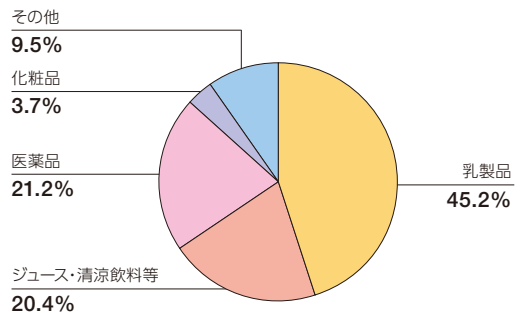
### ヤクルト本社の概要 (2013年3月末現在)

商号 : 株式会社ヤクルト本社  
 所在地 : 東京都港区東新橋1丁目1番19号  
 設立 : 1955年(昭和30年)4月9日  
 事業内容 : 乳製品、食品、医薬品、化粧品などの製造、販売、その他  
 資本金 : 311億1,765万円  
 売上高 : 2012年4月1日～2013年3月31日  
 (単体) 1,748.9億円  
 (連結) 3,191.9億円  
 事業所 : 支店(5)、工場(8)、研究所(1)、医薬支店(10)、物流センター(13)  
 従業員数 : 2,978人(出向者282人、嘱託159人を含む)

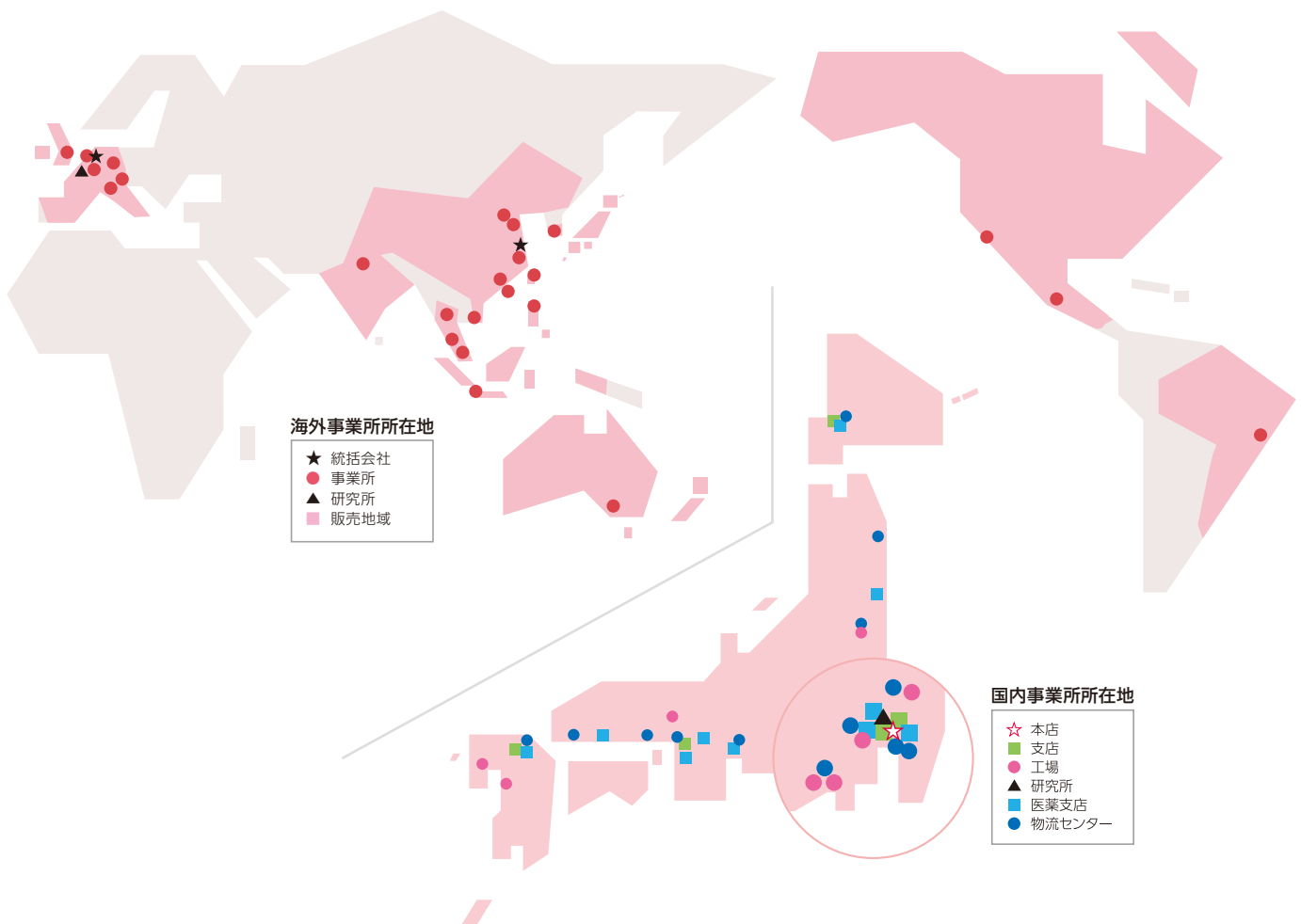
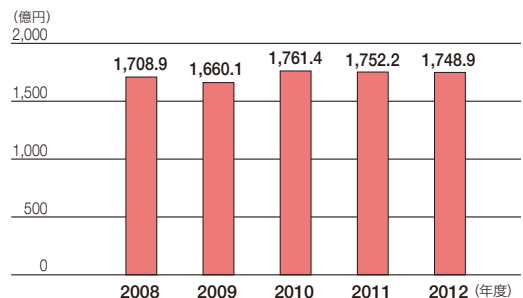
### ヤクルトグループの概要 (2013年3月末現在)

**国内** 販売会社 : 107社 従業員数 : 14,037人  
 ヤクルトレディ数 : 39,924人  
 ボトリング会社 : 6社  
 関係会社など : 15社、4団体  
**海外** 海外事業所数 : 26事業所、1研究所 従業員数 : 15,445人  
 販売地域 : 30の国と地域 ヤクルトレディ数 : 41,752人

部門別売上高構成比(単体)



売上高の推移(単体)



# ステークホルダーの皆さまへ



代表取締役会長CEO 堀 澄也

代表取締役社長COO 根岸 孝成

## ヤクルトグループは、企業理念の実践を通じて社会的責任を果たしてまいります

皆さまのおかげで、2012年度のヤクルトグループは、国際部門の進展など順調に事業を拡大してまいりました。ヤクルトの海外進出は1964年の台湾に始まり、以来、アジア、ヨーロッパ、米州へと愛飲者の輪を拡げ、現在、日本を含む32の国と地域に展開しています。全世界の乳製品販売本数は、年間一日平均で3,070万本となり、創業以来、初めて3,000万本を超えるに至りました。

「世界の人々に健康をお届けする」というヤクルトの創始者代田 稔博士の夢が着々と現実のものになってきており、社会的責任の付託を受けた企業としての存在価値の高まりに喜びを感じております。

このように、ヤクルトグループは着実に事業を拡大しておりますが、これからも企業として持続的に成長するためには、ステークホルダーの方々をさらに大切にするとともに企業の社会的責任を、これまで以上に果たしていかなければなりません。

当社は企業の社会的責任についてこのように認識し、当社ならではの独自性ある事業を多岐にわたって行っております。

当社にとって社会的責任を果たす活動とは、企業理念として掲げている「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」に基づく企業活動そのものである、といえます。より具体的に申し上げますと、乳酸菌・ビフィズス菌の研究開発分野において世界のパイオニアである当社の事業を通じて、「さまざまな社会貢献活動」を

含めたビジネスモデル(宅配システムなど)を展開していくことです。このように、当社は企業理念を実践し、もって社会的責任を果たしていきたいと考えています。そのために、当社は「コンプライアンスの徹底」「危機管理」「品質保証」「社会・環境活動」などを着実に実行しております。特に「社会活動」については、販売会社を中心に行っている愛の訪問活動や地域防犯活動への協力など、ヤクルトグループでなければできない社会貢献活動や、科学技術・スポーツ・文化の振興といったさまざまな面で社会との絆を強めております。現在の当社をめぐる状況は、好調な業績を背景に、洋々たる成長を期待させています。その中であって、当社は、これからも、ヤクルトの原点である代田イズムや企業理念を大切に、実践していくことで、企業の社会的責任を果たしてまいりたいと強く考えている次第です。

2013年9月

株式会社ヤクルト本社  
代表取締役会長CEO

堀 澄也

株式会社ヤクルト本社  
代表取締役社長COO

根岸 孝成

# ヤクルトの原点：「代田イズム」

## ヤクルトのはじまり

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔が京都帝国大学（現在の京都大学）で医学の道を歩みだしたのは1921年。その当時は日本はまだ豊かとはいえず、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子供たちが数多くいました。

そんな現実を胸を痛めていた医学生時代の代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入ります。

そこで乳酸菌が腸の中の悪い菌を抑えることを発見、これをさらに強化培養することに世界で初めて成功します。それが、今

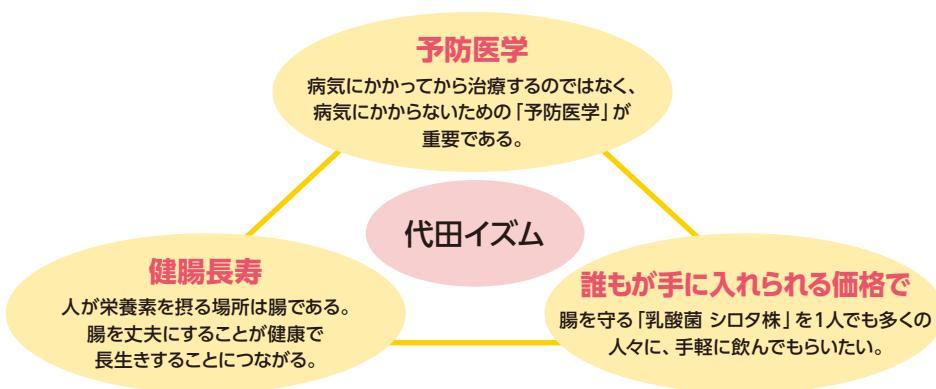
日「乳酸菌 シロタ株」と呼ばれる学名 ラクトバチルス カゼイ シロタ株という乳酸菌です。

その後、代田は、生きて腸内に到達し、有用な働きをする「乳酸菌 シロタ株」を、一人でも多くの人々に摂取してもらうため、有志と共に安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化します。そして1935年、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。

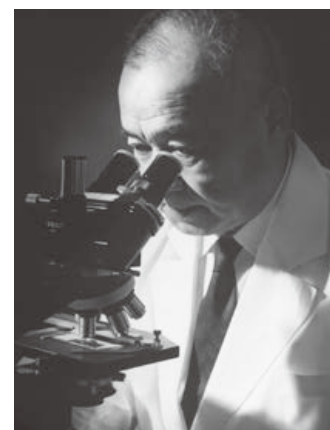
世界の人々の健康を守りたい。代田 稔の情熱と発想、飽くなき探求心は、今も、脈々と受け継がれています。

## 原点 代田イズム

ヤクルトでは、創始者である代田の考えを「代田イズム」と呼び、現在もすべての事業の原点としています。



代田イズムは、上記の他にも、「普及の心」「宅配の心」「人の和」「真心」「正直・親切」などの考えがあり、時代を超えて事業の原点になっています。



創始者 代田 稔博士(1899-1982)

## 時代を超えて受け継がれるもの

商品は、真心を込めてお客さまにお渡しすることができる「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「人の和」を大切にするといった代

田の基本的な考えに根ざしています。そして「普及」「宅配」「人の和」「真心」「正直・親切」は、時代を超えた普遍のものとして、現在のヤクルトに脈々と受け継がれています。

## 代田イズムを礎に、世界に広がる「Yakult」

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念を基に事業展開を行っています。

それは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域。そして社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

それぞれの事業は連携しながら、しっかりと代田イズムを受け継ぎ「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」と

いう熱い想いを持っています。今日、この想いは、国内にとどまらず広く海外へも波及し、世界中で「Yakult」として親しまれています。

これからも私たちヤクルトは代田イズムとその想いを大切にしていきます。

いつの時代でも、世界中から信頼されるヤクルトであり続けるために。

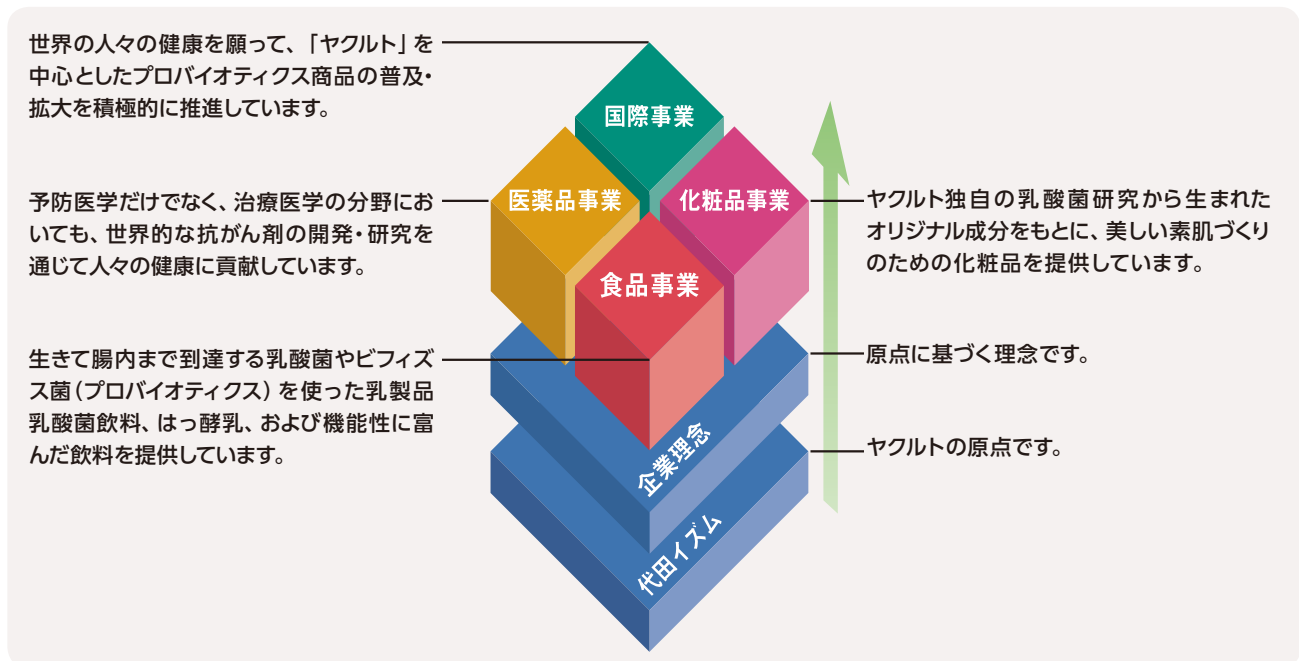


# ヤクルトの企業理念

## ヤクルトの企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、  
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

## 事業展開



## 製品内容

### 食品

- 乳製品乳酸菌飲料
- はっ酵乳



「予防医学」、「健腸長寿」の考え方から生まれた、ヤクルトの乳製品。生きて腸内まで到達する「乳酸菌 シロタ株」、ビフィズス菌「B. プレーベ・ヤクルト株」が、おなかの調子を整えます。

- ジュース類
- 清涼飲料水
- コーヒー類・茶類
- その他飲料、麺類
- 健康食品



健やかな生活シーンを創造するヤクルトの飲料。上質な素材を使用し、機能性を追求した健康志向の商品です。

### 化粧品

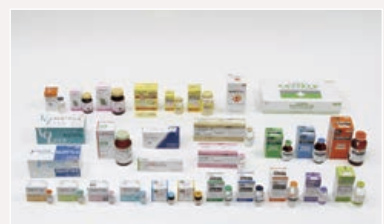
- 女性用化粧品  
(基礎化粧品、仕上化粧品)
- 頭髮化粧品
- ボディ化粧品



バイオサイエンスから生まれたヤクルトの化粧品。美しく健やかな素肌づくりをお手伝いします。

### 医薬品

- 医薬品
  - ・医療用  
(抗がん剤、乳酸菌製剤 他)
  - ・一般用
- 医療器具
- 医薬部外品



治療医学の分野で貢献するヤクルトの医薬品。医療現場で、ご家庭で、健康づくりのお役に立っています。

# ヤクルトグループのマネジメント

## コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、健全な財務体質に向けて、透明度の高い経営を推進していく」をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。こうした考え方のもとで、企業の社会的な信頼とブランド価値を高め、

お客さまはもちろん、株主・投資家の皆さま、ヤクルトグループで働く人々など関係者の方々すべてに評価していただき、持続的に発展することをめざしています。

## コーポレート・ガバナンスへの取り組み

2011年6月22日より執行役員制度を導入しています。これにより取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めています。さらに、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役1名で構成する「経営政策審議会」や、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置しています。

取締役会は15名（うち社外取締役は4名）、監査役会は7名（うち社外監査役は4名）で構成されています。

設置しています。監査室は、リスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

### <監査役監査>

7名の監査役（うち社外監査役4名）は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類などの閲覧を通じ、取締役の職務執行状況について監査しています。

### <会計監査>

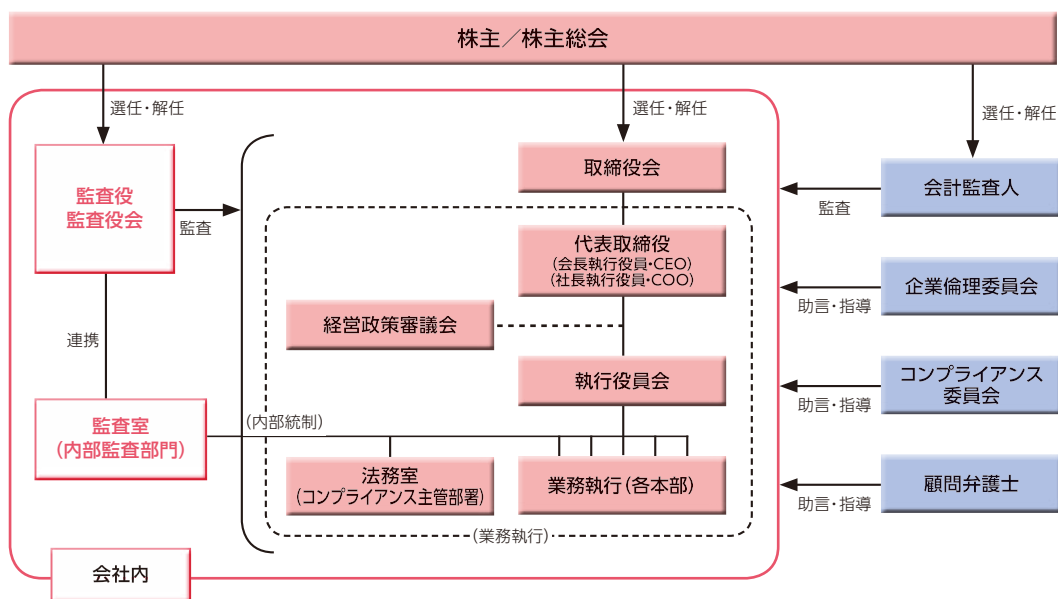
当社は有限責任監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。

## 監査の状況

### <内部監査>

国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施するため、社長直属の組織として監査室を

コーポレート・ガバナンス体制



## CSR基本方針

当社は企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。その具体的な取り組みの上

位概念として「CSR基本方針」を2012年4月より施行しました。

**私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。**

今後、当社各部署が取り組む社会・環境活動をいっそう体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ス

テークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行います。

## コンプライアンスへの取り組み

当社は、コンプライアンス（法令遵守・企業倫理の確立）が企業活動の最重要課題の一つであると捉え、積極的なコンプライアンス経営の推進を図るとともに、グループ企業へもこうした考え方を浸透させ、具体的な取り組みを行っています。

2012年度は、経理・財務の状況をはじめ、内部監査の状況や国際事業の業務推進状況等をテーマとして開催されました。

委員からは、各テーマについて有意義なご意見をいただき、いずれのテーマについても、コンプライアンス上、問題となる事案は無いことを確認していただいています。

### ヤクルト倫理綱領・行動規準

2000年に、適正な企業活動を行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定しました。そして2005年には、より実効性のある規準とするため、具体的な行動の指針や例示を追加するなどの改定を行い、同時に適用範囲を子会社へも拡大しました。

さらに、グループ企業の1社のコンプライアンス違反がグループ全体の問題へ波及しかねないことは多くの実例が示してきていることから、2007年には、適用範囲を子会社のみならずヤクルトグループ企業全社に拡大しました。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」はヤクルト手帳に掲載し、従業員が常に自分の意思決定について行動規範に違反しないかをチェックすることができるようになっています。

なお、この「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は、当社ホームページに公開しています。



2013年7月に改訂版を発行しました。

### コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者（弁護士、公認会計士）を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。

この委員会は、当社役員を交えて定期的に開催されており、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただいています。

### 推進体制

社内でコンプライアンスを積極的かつ機動的に推進するための組織として、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置するとともに、日々の業務が適正に行われているかをチェックする役割を担う「コンプライアンス担当者」を部署、グループ会社ごとに選任し、推進体制を強化しています。

### 啓発活動

役員をはじめ管理職から新入社員まで階層別に、また、コンプライアンス担当者等を対象として定期的に研修を行うとともに、コンプライアンスに関する啓発冊子を制作・配付し、浸透を図っています。

さらに、社内LANを活用したeラーニングシステムによるコンプライアンスに関する研修を継続的に実施しています。また、子会社においても、コンプライアンス研修会を開催しています。

### 企業倫理委員会

2002年、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置し、反社会的勢力の排除に向けた活動を推進しています。



## Yakult Vision 2020

2011年度から2020年度の10年間にわたる企業経営の長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を策定しました。

### 「Yakult Vision 2020」策定の背景

今後、企業経営における環境が激しく変化することが予想され、新たな道標が必要となっています。

### 環境に関する考え方

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、また1997年6月にはグループ全体を対象とした「Yakult環境基本方針」を制定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。

#### 環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

この「Yakult環境基本方針」に基づいて、2001年度からは3か年度ごとに「Yakult本社環境行動計画」を策定し、環境負荷の低減を図るため、開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しています。2012年度で第四期計画が終了となり、2013年度より第五期計画がスタートします。

また、環境対策活動は当社の事業活動とともに継続的に実施していくべき性質のものです。そこでより長期的に実現を図る環境面の将来像として、2004年に「Yakult本社エコビジョン2010」を策定したのに続き、地球全体の持続可能性にかかわる環境への取り組みをさらに続けていくため2012年に「Yakult サステナブル・エコロジー2020」を策定しました。

そこで、当社では、長期ビジョンとして、食品(国内・海外)、医薬品、化粧品の3事業による2020年に向けた目標を策定することで、全社一丸となってグローバル企業としての成長をめざすことにしました。



#### 低炭素社会の実現

温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組み、低炭素社会の実現に努めます。

#### 資源の有効活用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考え方により、資源の循環を図り、資源の有効活用に努めます。

#### 生物多様性の保全と活用

事業活動と生物多様性とのかかわりを把握し、生物多様性の保全に取り組みます。

安全・安心への期待に  
応える

国内乳製品工場でさらなる生産効率の向上と高品質を追求し、お客さまにいつもの安全・安心をお届けしたい。そんな思いから当社は、2009～13年度を第二期とする設備投資計画を進め、2013年5月に完了しました。

当社の乳製品工場は、従来も品質保証や環境保全の観点から、HACCP、ISO9001および14001の認証取得に取り組み、品質向上や環境保全面で工場機能の強化を図ってきました。

さらに、近年は「食」の安全・安心に対するお客さまの関心もますます高まっています。それにお応えし、より高品質の製品をより安定的にお届けするためには、最新技術を用いた生産機器や製品検査装置の導入が不可欠です。そこで第二期設備投資計画の一環として5つの目標を掲げ、当社では26年ぶりとなる工場を新設しました。

## 兵庫三木工場の目標

- (1) お客さまの信頼に応える高品質を追求した工場にする。
- (2) 生産量と生産能力のバランスが取れた生産性の高い工場にする。
- (3) 新製品および新規設備導入に対応可能な工場にする。
- (4) 環境保全に取り組み、地域と共存できる工場にする。
- (5) お客さまが生産設備や品質管理体制を見学できる工場にする。



生産ライン 最新技術を駆使した自動検査装置を導入しています。



## 西日本の基幹工場として

食品企業としての社会的責任を果たすべく、2012年12月に全面稼働を開始したのが、兵庫三木工場(兵庫県三木市)です。

敷地面積50,000㎡超、延べ床面積26,189㎡の鉄骨2階建ての兵庫三木工場には、京都工場、福山工場および熊本工場の一部機能が集約されました。山陽自動車道のインターチェンジに隣接する物流面の好立地を活かし、九州地区から中日本地区までヤクルト類原料液、ソファール類、ミルミル類を供給する西日本地区の基幹工場として機能しています。

## 製造現場における食品衛生

確かな安全性を持った製品を毎日確実につくるため、兵庫三木工場には原料の仕込・殺菌、発酵工程を経て、調合、充填、出荷まで一貫した生産システムが構築されています。

生産現場ではゾーニング(区分け)管理を実施し、各生産室に求められる清浄度を確保する設備要件や衛生管理の方法を定め、安定した衛生環境が維持されています。従業員は所定の作業衣に着替え、手指の洗浄・消毒、そしてエアシャワーを通過しないと生産室に入れません。また、工場見学の方々が歩く専用通路を設けることにより、従業員が工場見学の方と交差しない設備環境を整えています。

さらに、製品個々の品質保証を徹底するため、最新技術を駆使した自動検査装置を導入し、製造工程では多岐にわたる検査項目について確認を行っています。

## お客さまや地域の方々とのコミュニケーション

兵庫三木工場は開かれた工場をめざし、お子さまや高齢者にも楽しく安全に見学していただけるよう工夫しています。

エレベーターを設置したり、通路の段差をなくすなど、バリアフリー重視の建屋構造を実現するとともに、高齢者・幼児向けに見学通路用電気自動車も準備しています。また、身障者用トイレはもちろん、お子さま連れのお客さまのためのキッズルームや子供用トイレも設置しました。

見学通路は見やすくなるよう、生産室を2階から見下ろす直線コースにし、ポイントとなる場所では生産設備をディスプレイに詳しく映し出しています。また、実物を忠実に再現した生産設備や操作できる生産機器の模型等があり、お客さまが体験しながら生産工程について理解を深めることができます。加えて展示室では、ゲームやクイズをしながらヤクルトや乳酸菌について楽しく学べます。



見学通路 さまざまな趣向をこらして楽しんでいただけるよう工夫しています。

## さまざまな環境配慮を徹底

兵庫三木工場は環境にやさしい工場として、設計段階から多様な環境配慮が織り込まれました。

CO<sub>2</sub>排出量削減のため、ボイラーの燃料には都市ガスを使用するとともに、太陽光発電設備も導入しています。また、エネルギーの負荷に応じて最適な運転ができるインバータータイプの生産機器や、運転台数を制御するシステムなどを導入し、工場全体の省エネルギー性を高めています。節水についても、雨水の貯留槽を設置し、植栽に散布するなどの対策を講じています。

さらに、エコタウン(リサイクル、再使用廃棄物の集積所)の設置によりゼロエミッションを推進しているほか、排水処理にはヤクルト容器をろ材として使用したA&G水浄化システムを採用し、排水の環境負荷低減も図っています。



屋上に設置した太陽光発電設備

## 「アフアの森」

## 初の森林保護支援へ

2012年10月、当社は「一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団」とオフィシャルスポンサー契約を締結するとともに、長野県が推進する「森林の里親契約」を締結しました。当社が初めて取り組む森林保護支援のスタートです。

## 森林と子供たちの心を育む

「C.W.ニコル・アフアの森財団」の理事長、C.W.ニコル氏は、1986年より長野県上水内郡信濃町の飯綱山麓で30年以上放置された里山や農地を少しずつ買い取り、森林整備を進めました。それが現在、同財団の所有する「アフアの森」です。この名称は、ニコル氏の故郷である英国ウェールズで炭鉱跡の荒廃した地域に森をよみがえらせた「アフア・アルゴード森林公園」にちなみます。また「アフアの森」は、日本ユネスコ協会連盟のプロジェクト未来遺産に登録されています。

同財団の活動は、野生生物(植物・昆虫・鳥類・哺乳類など)が戻れるような森の再生と同時に、生物多様性あふれる森で子供たちの未来の心、人の心を育むことにも及びます。当社はこれらの活動に賛同し、スポンサーとして協力することを決定しました。

## 自治体も加わり4者で協働

「森林の里親契約」は、「アフアの森」を支援するにあたり、当社が「C.W.ニコル・アフアの森財団」、長野県、信濃町と締結したものです。契約の主眼は、森林整備に意欲を持つ地域と社会貢献に意欲のある企業等との連携にあり、4者は協働で森林保護活動を進めます。



契約調印式の4者 左から長野県阿部知事、当社東日本支店星野支店長、C.W.ニコル氏、長野県信濃町松木町長

## 「グリーンウェイブ」に 初参加

2012年に、当社は初めて「グリーンウェイブ」に参加しました。

「グリーンウェイブ」とは、国連が定める国際生物多様性の日(5月22日)の午前10時(現地時間)に各国の企業、学校、市民が植樹等を行う地球規模のイベントです。国連が呼び掛け、日本では環境省、農林水産省、国土交通省も参加を推奨しています。

2012年は、中央研究所がある東京都国立市との協働により、同市内で植樹を行いました。また、全国計17か所の当社工場およびグループ企業でも植樹を行っています。

今回初めて参加したグリーンウェイブについては、公益財団法人国土緑化推進機構より全社参加の好事例として評価され、2013年2月に都内にて、多くの企業や環境保全関係者の前で事例紹介をしました。



グリーンウェイブ参加の事例紹介

## 「緑の保全に対する 従事者一人ひとりへの 意識啓発」

### オイスカ「子供の森」計画への支援

ヤクルトグループは2008年から公益財団法人オイスカの「子供の森」計画に活動資金として支援金を寄付しています。オイスカは、アジア・太平洋地域を中心に、農村開発、人材育成、緑化運動を推進する国際NGOで、当社の支援金はフィジー共和国ビチレブ島などで活用されています。寄付する額は、グループ従事者向けの全社統一環境保全キャンペーンへの参加者数や、キャンペーンで行われる環境に関するクイズの正解数などと連動させ、従事者に対する啓発と、熱帯林に対する親近感の醸成に役立てています。

### 個人からメッセージも募集

従事者から、「緑を増やすために今わたしができること、したいこと」のメッセージ募集も行いました。海外事務所を含め18,600名余りから寄せられたメッセージの要旨を一部紹介します。

緑を増やすためには…

「紙の無駄をなくすことが最善の策」

「節電にもつながる緑のカーテンを育てるべき」

「植樹するとともに、すでにある森林の下草刈りや間伐を行うことも大切」

「野菜の地産地消によって地元の農業を活性化し、農地(緑)の維持・増加に努める」

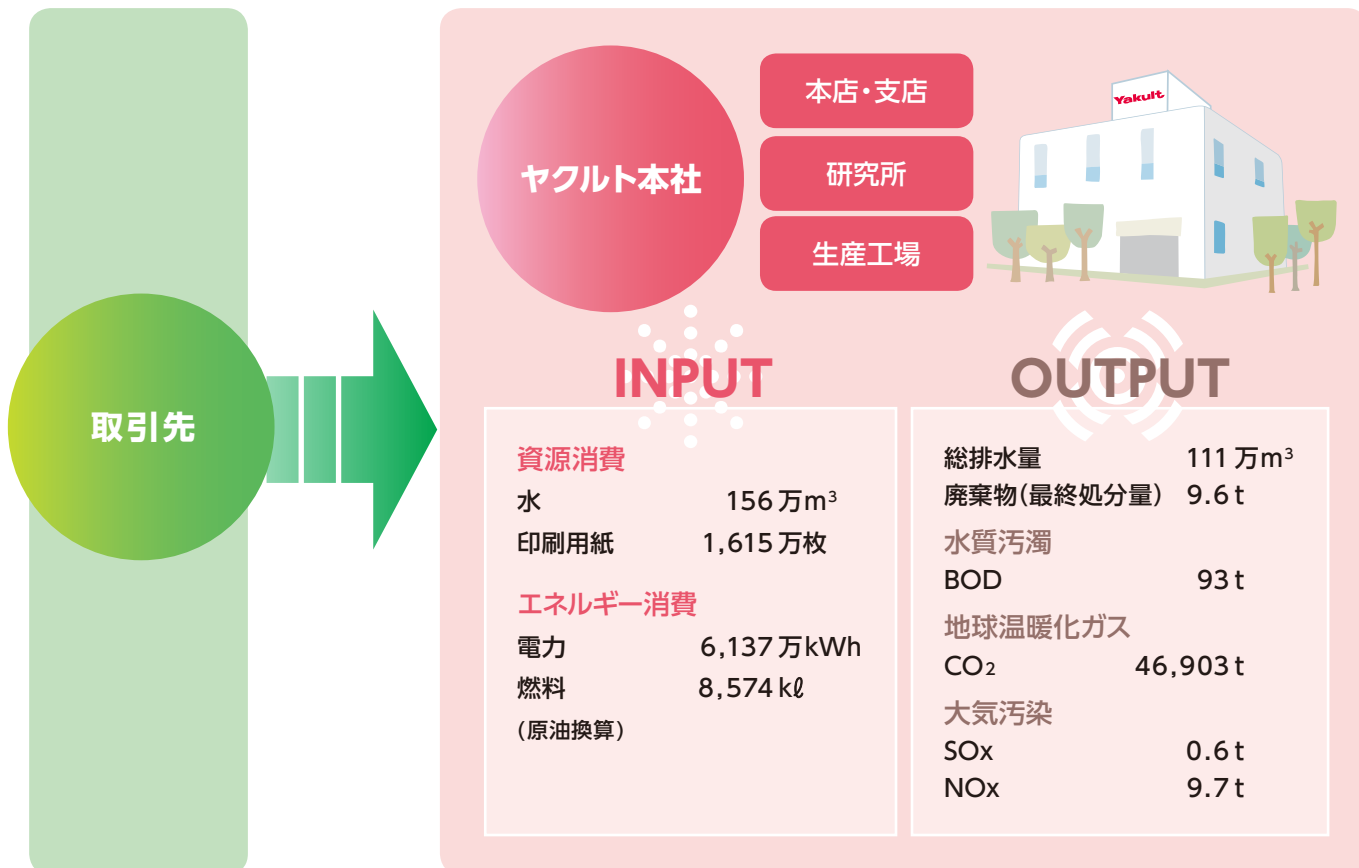
こうした中から特に優秀な96件を選び、グリーンマイスター賞を贈りました。





# 事業活動にともなう環境負荷

生産からお届けまで



## 原材料

ヤクルト等の生産に使用される原材料には、さまざまなものがありますが、まずそれぞれの原材料ごとに定められた規格に適合しているかが検査されます。これは、プラスチック容器の樹脂や紙容器など容器包装材についても同様です。

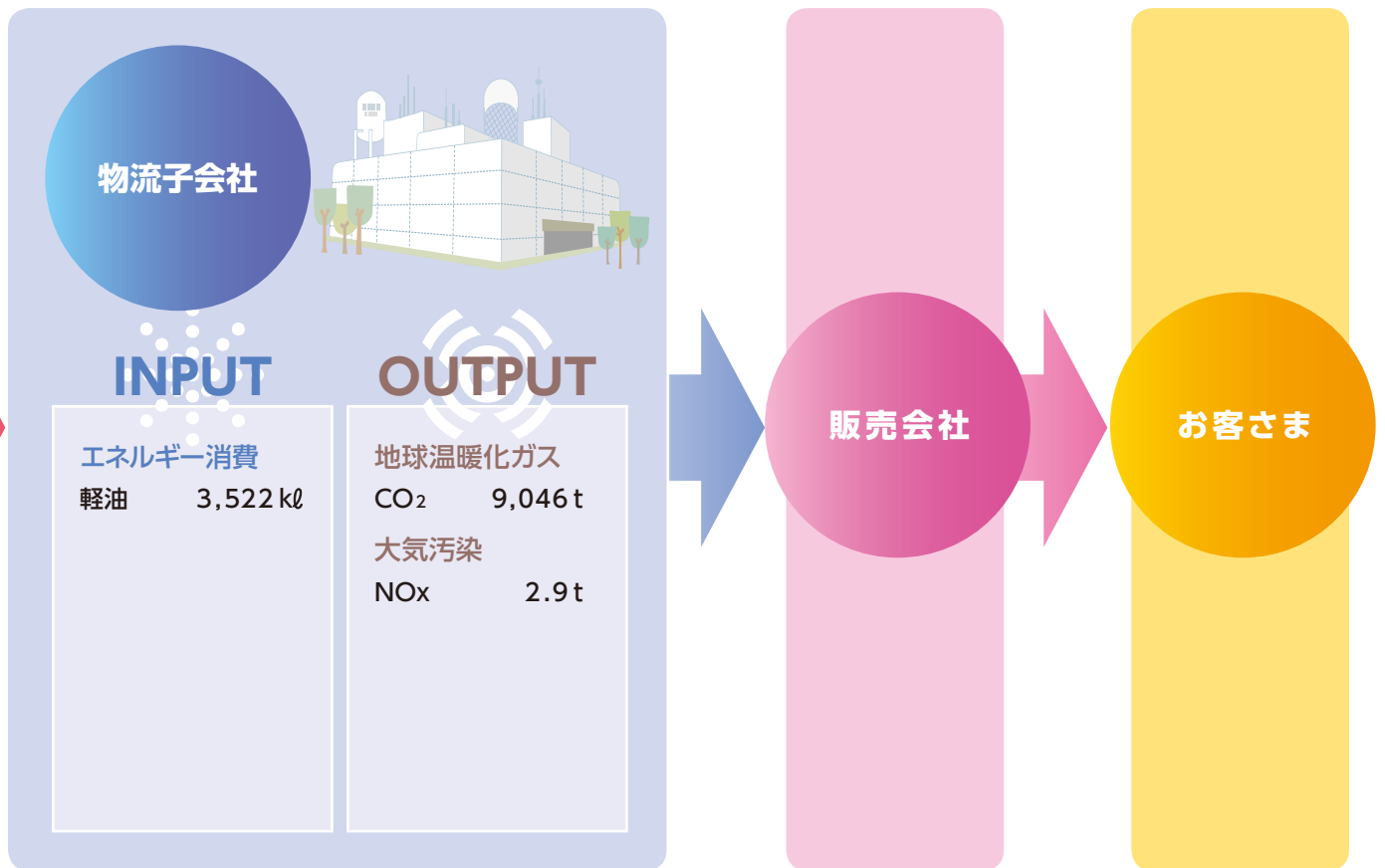
## 研究開発

中央研究所では、予防医学的見地から人の健康の維持・増進に役立つ食品・医薬品・化粧品の素材開発と利用の研究を行っています。食品分野では、「乳酸菌シロタ株」を中心としたプロバイオティクスの研究をはじめ、生体の高次の調節機構を維持・増進させる「機能を持った素材」を開発研究しています。医薬品分野では、抗がん剤やその関連薬剤の開発研究を、化粧品分野では、皮ふ科学に基づく安全性の高い有効な素材を開発研究しています。

## 製造

主力のヤクルト等の乳製品は、8か所の本社工場\*と6か所のボトリング会社で生産されています。各工場では、HACCP(危害分析重要管理点)の手法を導入し、安全で安心な製品を製造し、環境面ではISO14001の目的・目標に従い、より環境負荷の少ない操業をめざしています。また、医薬品、化粧品を製造する2工場を含め、各工場では周辺の地域にお住まいの方々とも、工場祭などのイベントを通じて交流を深めたり、定期的なグリーン活動によって周辺環境の美化にも努めています。

\* 京都工場は2012年8月末に、福山工場は9月末に閉鎖しました。新たに兵庫三木工場が12月に本格稼働しました。



## 物流

工場で製造された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法で「特定荷主」に該当しており、物流に係るエネルギー消費原単位を5年間の平均で1%以上削減することが義務づけられているため、自社の環境行動計画にその内容を盛り込み取り組んでいます。また、物流子会社は、グリーン経営の認証、更新、エコドライブの徹底など地球温暖化ガスの排出抑制に努めています。

## 販売

ヤクルトの商品は、ヤクルトレディによる宅配と、店頭などで買い求めいただく直販の2つのチャンネルで販売されています。ヤクルトの宅配は、ヤクルトレディがお客さまに商品の価値を直接お伝えし、真心をこめてお届けしています。また、地域の皆さまの健康管理のお手伝いをする役割も担っています。そして、“365日・24時間、いつでも、どこでも、1本でも”買い求めいただくために、店頭や自動販売機でも販売しています。

## リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象になり、当社が再商品化(リサイクル)する義務を負っています。そこで、当社は国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会にリサイクルを委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。お飲みいただいた後の空容器は、自治体の分別回収にお出しただけであれば、協会がリサイクルするしくみになっていますので、自治体の定めに従い、分別・廃棄してください。



# 環境行動計画

当社は、「ヤクルト環境基本方針」に定めた事項を具体的実践して、環境経営の基盤を強化することを目的に、2001年4月から「ヤクルト本社環境行動計画」を推進しており、2012年度で第四期計画が終了しました。

## 「ヤクルト本社環境行動計画」第四期計画の達成状況

第四期計画では、地球温暖化ガスの排出削減や廃棄物対策、印刷用紙使用量の低減を中心に、次のような計画を策定し、2010年4月から活動を展開してきました。以下に第四期計画行動目標とその達成状況をまとめました。

東日本大震災の発災など、想定外の事情で十分な成果を上げられなかったこともありましたが、第四期計画はおおむね目標どおりの成果を上げました。

### 「ヤクルト本社環境行動計画」第四期計画行動目標

(期間：2010年4月1日～2013年3月31日)

行動課題	行動目標	到達度
1. 地球温暖化ガス(CO <sub>2</sub> )の排出抑制	(1) 本社工場(医薬品、化粧品を含む)におけるCO <sub>2</sub> 排出量を、2006～2008年度の3か年発生量平均に対して3%削減する。	
	(2) 子会社工場におけるCO <sub>2</sub> 排出量を、2008年度の発生量に対して0.5%削減する。	
	(3) 中央研究所におけるCO <sub>2</sub> 排出量を2002～2004年度の3か年発生量平均に対して毎年8%削減する。	
	(4) 改正省エネルギー法に基づく特定荷主として物流(委託を含む)に係るエネルギー消費原単位を毎年、前年度比1%以上低減する。	
2. 廃棄物排出抑制	本店ビルにおける廃棄物(食品廃棄物を含む)の排出を毎年、前年度比2%低減し、再資源化率100%を維持、継続する。	
3. 資源の保護	(1) 印刷用紙使用量の低減 本店ビル等における印刷用紙の一人当たり使用量を毎年、前年度比1%低減する。	
	(2) 本店ビルにおける電力の使用量低減 毎年、前年度比2%低減する。	
4. グリーン購入推進の継続	本店における環境物品(「ヤクルト本社グリーン購入ガイドライン」対象品)の購入比率を2012年度に95%まで高める。	
5. 自動販売機政策	(1) 自動販売機のリサイクル利用の推進 2010～2012年度の3年間に全投入台数の約36%にあたる1,100台のオーバーホール(OH)機を設置する。	
	(2) 自動販売機における省エネ強化 地球温暖化に影響の少ないヒートポンプ自動販売機を2012年度には設置台数比率を80%に引き上げる。	
6. 生物多様性への対応	(1) 事業活動と生物多様性のかかわりを把握する。	
	(2) 生物多様性に関する環境教育等を実施する。	
	(3) 生物多様性に配慮した物品調達の促進 (森林認証マーク(FSCロゴマーク等)のついた印刷用紙の利用等)	

<到達度の見方>

十分な成果を上げました。

おおむね目標どおりの成果を上げました。

取り組み不十分でした。

## 「ヤクルト本社環境行動計画」第五期計画の概要

第五期計画では、引き続き、温暖化ガスの排出抑制や廃棄物対策、印刷用紙使用量の低減を中心に、次のような計画を策定しており、2013年4月より活動を展開しています。

第五期計画の策定にあたっては、第四期計画の成果をより確かなものとするように努めました。

### 「ヤクルト本社環境行動計画」第五期計画行動目標

(期間：2013年4月1日～2016年3月31日)

行動課題	行動目標
1. 地球温暖化ガス(CO <sub>2</sub> )の排出抑制	(1) 本社工場(医薬品、化粧品を含む)およびボトリング工場におけるCO <sub>2</sub> 排出量を、2015年度までに、2009～2011年度の3か年排出量平均に対して、1%削減する。
	(2) 中央研究所は東京都環境確保条例に該当する事業所として、2013年～2014年度は基準年度に対し毎年8%削減する。(2015年度は目標数値未定)
	(3) 改正省エネルギー法に基づく特定荷主として物流(委託を含む)に係るエネルギー消費原単位を2012年度比年平均1%以上削減する。
2. 廃棄物排出抑制	(1) 本店ビルにおける廃棄物(食品廃棄物を含む)の排出量を2015年度までに2012年度比6%削減する。
	(2) 中央研究所における廃棄物(食品廃棄物を含む)の排出量を基準年度(2012年)に対し毎年5%削減するとともに、再資源化率95%以上を維持する。
	(3) 本社工場(医薬品、化粧品含む)およびボトリング工場における廃棄物のマテリアルリサイクルの推進を図る。
3. 資源の保護	(1) 本店*における印刷用紙使用総量を2015年度までに2012年度比6%削減する。
	(2) 本店ビルにおける電力使用量を2015年度までに2012年度比3%削減する。
4. グリーン購入推進の継続	本店*におけるグリーン商品購入比率95%以上を毎年の目標値とする。 (印刷用紙、事務用品、衛生用品を対象とする)
5. 自動販売機政策	(1) 2015年度には、新規設置台数の約33%にあたるOH(オーバーホール)機の投入を目標とする。
	(2) 2015年度には、新台投入に対して、ヒートポンプ機の投入比率90%を目標とする。
6. 生物多様性への対応	(1) 事業活動と生物多様性のかかわりについて対応策を検討する。
	(2) 生物多様性に関する環境教育等を実施する。

\*本店：本店ビル・幡ヶ谷・銀座木挽ビル・銀座MTRビルの本社全部署を対象とする。



# 環境会計—環境保全に係るコストと効果

## 環境会計

### 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

### 導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

### 集計上の要件

#### 【集計の範囲】

ヤクルト本社単体

#### 【対象期間】

2012年4月1日～2013年3月31日

#### 【特記事項】

- (1) 純粋に環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価格を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。
- (4) 経済効果は確実な根拠に基づいたもののみ算出しています。

### 2012年度環境会計の実績

(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容 (青字は投資、黒字は費用)	投資額	費用額	合計	
(1) 事業エリア内コスト	① 公害防止コスト	排水処理施設維持管理費用、下水道への接続および放流費用、ハイブリッドカーの導入、ボイラー維持管理費用、ドライブレコーダーの導入費用、レジオネラ菌飛散防止費用、し尿浄化槽の維持管理費用	64.1	218.0	282.1
	② 地球環境保全コスト	高効率冷凍機の導入費用、直販省エネ用資機材・環境対応機材導入助成費用、急速凍結庫および蓄冷剤購入助成費用、製造室照明設備のLED化工事費用、グリーン電力証書購入費用、お届け用2輪および3輪バイク購入助成金、チルド送水ポンプインバーター制御の導入費用、屋根遮熱工事費用、換気および空調設備の保守点検整備費用	196.8	30.1	226.9
	③ 資源循環コスト	空容器回収用車輦導入助成費用、資機材の開発・導入助成費用、産業廃棄物リサイクル費用、産業廃棄物の処理・処分費用、プラリサイクル品の製作費用、一般廃棄物リサイクル費用、自動販売機の分別処理費用	61.2	100.8	162.0
(2) 上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール再利用費用	0.0	304.1	304.1	
(3) 管理活動コスト	工場敷地内緑地管理費用、環境マネジメントシステムの更新維持管理費用、ヤクルト社会環境レポートの制作費用、環境負荷監視費用、PRTR法への対応費用、インターネットによる情報収集費用、従事者への環境教育費用、環境保全キャンペーン費用	0.7	124.3	125.0	
(4) 研究開発コスト	容器・副資材の改良検討	0.0	10.0	10.0	
(5) 社会活動コスト	事業所近隣クリーン活動費用、環境保全活動を行う団体への寄付	0.0	6.1	6.1	
(6) 環境損傷コスト*	汚染負荷量賦課金	0.0	0.1	0.1	
<b>総計</b>		<b>322.8</b>	<b>793.5</b>	<b>1,116.3</b>	

\*環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金

公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

### 環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

効果の内容	金額
リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減	0.0
リサイクルにより得られた収入額	10.3
省資源による費用削減	0.2
省エネルギーによる費用削減	13.2
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減	54.8
自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減	369.4
グリーン購入による差益	0.0
その他	0.0
<b>総計</b>	<b>447.9</b>

環境会計の実績は、前年に比べ約3億6,700万円減少しました。その内訳は投資額が約3億6,300万円の減少、費用額は約400万円の減少でした。投資額の減少要因としては、「②地球環境保全コスト」において、2011年度にCO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした大規模なボイラー燃料転換、太陽光発電設備の導入・増設等の工事を完了したことにより、2012年度は追加的な投資額が少なかったことが挙げられます。2012年度は高効率冷凍機の導入(富士裾野医薬品工場)や製造室照明設備のLED化工事(富士裾野工場)等を実施しました。

経済効果については、前年に比べ約1,200万円増加しましたが、この要因としては、自動販売機のオーバーホール台数が減少したものの、乳製品の容器や段ボールの紙使用量を削減し、費用を削減できたことが挙げられます。





# 環境法令への対応

## 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

省エネ法の改正により、事業所単位の規制から企業単位での規制に変更されました。

この変更にとまなない、当社のすべての事業所分について、2012年度における「定期報告書」と2013年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

年間エネルギー使用量が原油換算で3,000kℓ以上の第一種エネルギー管理指定工場として、富士裾野工場、福島工場、

中央研究所が、また、年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kℓ以上の第二種エネルギー管理指定工場として、茨城工場、京都工場、佐賀工場が指定されています。

なお、2012年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で24,010kℓでした(対前年比2,164kℓ増)。

## 食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2012年度は、発生量544.6t、再生利用等の実施率は68.1%となりました。

なお、2007年12月に改正された「食品リサイクル法」により、食品廃棄物等多量発生事業者(発生量が年間100t以上の事

業者)に対して、2008年度の実績から定期報告が義務づけられています。

### 食品廃棄物の再生利用実績(2012年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
544.6	350.8	68.1	肥料・飼料等

※2008年度より、流通段階での食品廃棄物についても集計の対象としました。

## 容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

1995年に制定された「容器包装リサイクル法」は、2006年6月に改正され2008年4月に完全施行されました。その中で小売業に対しては、レジ袋等の削減によるリデュースが求められるようになりました。当社などメーカーに対しては、従来の再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度\*がスタートしました。

なお、2012年度に当社が負担した再商品化委託料は右表のとおりで、拠出金と合わせて総額約2億6,000万円でした。

### 容器包装の再商品化義務量と再商品化委託料(2012年度)

容器包装の区分	再商品化義務量(t)	再商品化委託料(千円)
ガラスびん	335	1,403
PETボトル	189	497
プラスチック製容器包装	6,683	249,126
紙製容器包装	154	1,270
<b>合計</b>	<b>7,361</b>	<b>252,296</b>

\* 拠出金制度は、2008年度から算定期間が始まり、2009年度から拠出が開始されています。

## PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

2003年4月に「PRTR法」が完全施行となり、特定化学物質の排出量と排水や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などの把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量などの届出が義務づけられました。2012年度の取扱実績に基づいて届出の対象となった化学物質は、「クロロホルム」の

みでした。また、2001年10月に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。2012年度の届出の対象となった化学物質は「メタノール」ほか6品目でした。

### 中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質(2012年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都条例
クロロホルム	1,400	(大気中) 24	(廃棄物) 1,400 (排水中) 0.1	○	○
メタノール	1,000	(大気中) 31	(廃棄物) 970		○
ヘキサン	650	(大気中) 10	(廃棄物) 640		○
酢酸エチル	670	(大気中) 4	(廃棄物) 670		○
アセトン	150		(廃棄物) 150		○
キシレン	130	(大気中) 1	(廃棄物) 130		○
硫酸	280		(廃棄物) 280		○

※各化学物質の用途はいずれも反応溶媒、抽出溶媒です。  
上記数値と国および東京都への報告値とは、有効桁数の違いにより異なる場合があります。



# 地球温暖化ガスの排出抑制

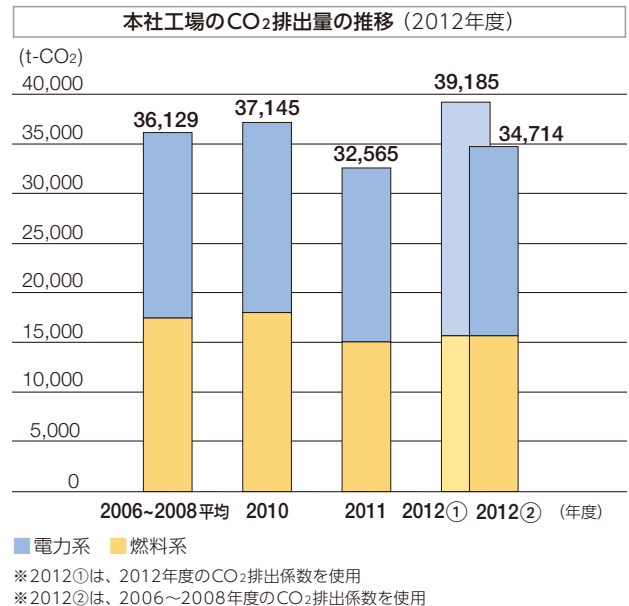
「ヤクルト本社環境行動計画」第四期環境行動計画に基づき、地球温暖化ガス(CO<sub>2</sub>)の排出抑制を推進しました。

## 本社工場での取り組み

本社10工場では、ISO14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

2012年度は、CO<sub>2</sub>排出量対策・省エネ対策として、兵庫三木工場のボイラー燃料に都市ガスの採用、兵庫三木工場、佐賀工場に太陽光発電設備の導入および増設、富士裾野医薬品工場に高効率冷凍機の導入を図りました。このほかにも、燃料、電力、用水を中心に新たに51件の活動を実施しました。

2012年度のCO<sub>2</sub>排出量は、2006～2008年(3か年)平均CO<sub>2</sub>排出量に対し8.5%増(燃料系10.2%減、電気系25.9%増、2012①)となりました。これは東日本大震災の影響で電力に対するCO<sub>2</sub>排出係数が増加したことが原因です。2006～2008年の平均CO<sub>2</sub>排出係数を用いると、3.9%減(2012②)となり、着実に排出抑制を進めています。



## オフィスでの取り組み

オフィスにおける環境負荷改善のために、廃棄物の排出抑制・再資源化の促進のほかに、照明や空調の適正運転による電力量の削減、印刷用紙の使用削減等に取り組んでいます。

電力については、省エネ対策により、東日本大震災の影響を考慮して2010年度と比較した結果、15.3%減の284万kWhとなりました。

## 中央研究所での取り組み

2012年度は高効率LED照明機器の導入、空調機の運転時間および設定温度の見直し等の省エネルギー活動を行い、東

京都環境確保条例において東京都と協議して定めたCO<sub>2</sub>基準排出量に対して11.4%減となりました。

## 物流での取り組み

ヤクルトグループでは、乳製品をはじめとする食品や化粧品などの全国の販売会社への輸送は、主に物流子会社が担当しています。

物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営」の認証\*を取得し、経済速度走行やアイドリングストップなど環境にやさしいエコドライブを実践することで、環境負荷の持続的な低減を図っています。

省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を年平均1%削減」については、2008年度を基準に2009～2012年度の5年間で平均1.3%削減となりました。

\*グリーン経営認証は、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査の上認証・登録を行うものです。



# 廃棄物の抑制

## 本社工場の廃棄物対策とゼロエミッションの継続

当社の各工場では、廃棄物の排出抑制と再資源化の徹底によるゼロエミッションの達成をめざして活動を継続しました。

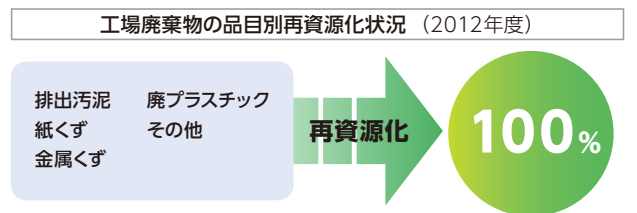
その結果、2012年度は全10工場の総排出量が前年より約413t減の約2,189t(前年度比84.1%)となりました。分別の見直し・細分化を一層強化し、再資源化率は100%となり、全工場が5年間以上にわたってゼロエミッションを達成しています。福島、茨城、佐賀、熊本は9年連続、富士裾野は8年連続、湘南化粧品は7年連続の達成です。

また、副資材等の梱包材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、外部専門業者によりサーマルリサイクル(熱回収)していた廃棄物のマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)化への見直しも進め、再資源化の質的

な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

なお、生産部門のグループ企業であるボトリング会社等へも技術的な支援、指導を行い、再資源化率の向上を進め、再資源化率は10社平均で前年に比べ0.6ポイントアップして99.7%となりました。

※当社のゼロエミッションの定義  
工場廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の最終処分量(埋立て量)が1%未満の状態(特別管理産業廃棄物:インク、溶剤等)



## 本店ビルにおける廃棄物の分別回収

本店ビルは、従業員数も多く紙ゴミを中心とした廃棄物の排出量の削減や再資源化の推進がテーマとなっています。そのため、紙類を分別するためのリサイクルボックスを各フロアに設置して利用を促進するとともに、その他の廃棄物についても分別方法の周知徹底を継続し、分別回収の意識啓発を進めています。

### 廃棄物の排出量と再資源化率

2012年度、本店ビルから排出されたコピー用紙などのオフィス系廃棄物の排出量は、前年に比べて7.4%減の73.1tでした。再資源化率は2005年度から100%を維持しており、これからもゼロエミッションの継続をめざして行きます。

## 中央研究所における廃棄物の適正管理と再資源化

研究所は、さまざまな分野にわたっての研究を実施しているため、多種多様な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は、業者に委託して約94%を再資源化していますが、残りの約6%は使用済みの試薬等なので再資源化が困難です。現在、研究所で契約している廃棄物処理委託業者は23社あり、2012年度はそのうち11社の現地視察を行い、適切な処理が行われていることを確認しました。これら業者との契約内容の見直しも逐次実施しています。

### 化学物質の適正管理

研究所では、多くの種類の化学物質を使用しており、その保管、使用、廃棄等には特別な配慮をしています。これらの化学物質については、研究所が独自に定めた「化学物質等の安全に関する取り扱い手順書」に則り、適正に管理しています。また、有害化学物質については、PRTR法および東京都環境確保条例に基づき、化学物質の使用量を毎年報告しています(17ページ参照)。

また、主に研究所の食堂で発生する食品廃棄物については、所内に設置した堆肥化設備により肥料として再資源化を図り、出来上がった肥料は来所者や所員に配付しています。



# 設計と流通での環境配慮

## 包装等に対する環境配慮

当社では、1995年1月に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした「環境適応容器包装の基本方針」を策定し、同時に、取り組みを具体化するためのガイドラインとして「容器包装環境適応度評価基準」を定めて、当社が製造、販売する乳製品をはじめとする食品や化粧品についてより環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。この評価基準につい

ては、法規制の変化やリサイクル技術の進展などを考慮した再評価や高度化について検討を継続していますが、2007年度には医薬品の容器包装についての評価基準を作成し、製剤ごとに評価を行いました。

また、2012年度も製品や副資材の梱包形態を含め、容器包装材の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に資する検討を進めました。

## 容器包装材の改良、削減、リサイクルの推進

### 環境に優しい食品容器包装の開発

2012年度は、食べるジョアの導入に際し、旧製品のピュアラで使用していたアルミキャップに比べ、環境に配慮したノンアルミキャップに切り替えました。



アルミキャップ(左)からノンアルミキャップ(右)に切り替えました。

### 化粧品容器包装等の改良

2012年度は、パラビオACクリーム サイ1個箱を単一素材化し、底面の内側に説明を記載して、能書を削除しました。さらに、蓋を組み箱タイプにし、折りたたんで捨てられるようにしました。

### 包装材の使用量、排出量の削減

2012年度も包装材の合理化を推進し、食品容器包装では、ミルミル類段ボール原紙32,063kg、ソファールカップ胴部原紙25,728kg、食べるジョア用カップ91,995kg、キャップ3,286kgを削減することができました。また、化粧品容器包装材では、段ボール原紙39kg、クラフトボール原紙33kg、樹脂525kgを削減することができました。

### 再生資源利用の促進

化粧品容器では、1個箱・セット箱に再生紙を利用していますが、新たに新製品（リニューアル品を含む）43品目に再生紙を使用しました。

## 販売段階でのさまざまな取り組み

2012年度も直販ルートや自動販売機による販売で回収される使用済み容器のリサイクルを推進するため、衛生面に配慮した効率的な分別回収が行える専用スペースのあるルート車や、ルート車の天部に設置する回収キットの助成を継続して行いました。また、自動販売機の横に設置する空容器回収ボックスや、冷え冷えボックス、蓄冷材凍結庫の導入促進も継続しています。

2007年度から新たな取り組みとして、地球温暖化係数が微少な自然冷媒(CO<sub>2</sub>)を利用するノンフロンタイプの自動販売機の導入を開始しました。2008年度からは、このノンフロンタイプよりさらに高い省エネ効果が期待できるヒートポンプ式の自動販売機を導入し、このタイプの増設に力を入れています。また、医薬品事業では、営業車のハイブリッド車への切り替えを進めており、2012年度は27台を導入しました。



天部に回収スペースを設けたルート車



医薬品営業車をハイブリッド車に

### 販売用資機材導入助成状況（2012年度）

導入資機材	導入台数
空容器回収スペース付ルート車	89
ルーフタイプ空容器回収キット	20
自動販売機用空容器回収ボックス	554
ヒートポンプ自動販売機	1,649
オーバーホール自動販売機	719
冷え冷えボックス、蓄冷材凍結庫	95

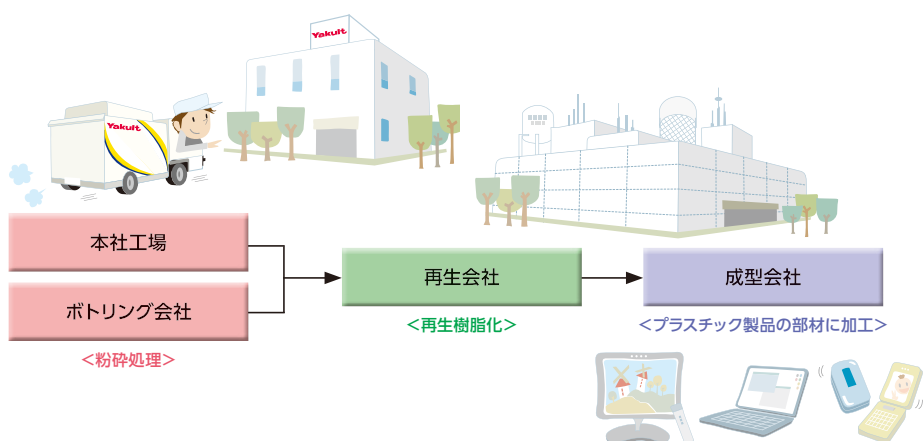
## 容器包装のリサイクルについて

当社は、ヤクルトやジョアなどの容器を製造し、また乳製品をはじめいろいろな製品に容器包装を利用して生産、販売しており、「容器包装リサイクル法」では特定容器包装の製造事業者および利用事業者として、容器包装に対する再資源化の義務を負っています(17ページ参照)。

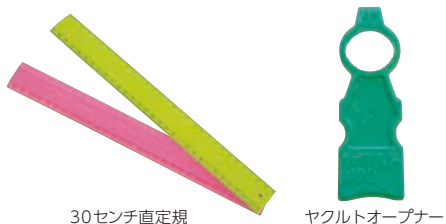
各家庭から分別排出された容器包装は、市町村によって再資源化されます。

また、本社工場やボトリング会社で発生した容器包装ゴミについては、素材ごとに分別し再資源化を図っています。プラスチック容器については、ポリスチレン樹脂に再生されてパソコンや音響機器の枠体等に再利用されるほか、一部はリサイクル意識の啓発のためにプラリサイクル品として定規やオープナーなどに加工され、工場見学や環境イベントに来場された方々に配付されています。

### 工場の廃プラスチックのリサイクル



### プラリサイクル品



### プラリサイクル品の配付数量 (2012年度)

品目	数量 (個)
30センチ直定規	128,500
オープナー	77,000
ヤックン カードスタンド	39,000
ミルミル マグネット	39,500
ミルミルS マグネット	15,500





# 環境汚染リスクへの対応

## 工場排水の水質汚染防止への取り組み — ヤクルト空容器を使ったA&G水浄化システム

2012年度、本社工場では約149万t（前年度比97%）の用水を使用し、約106万t（前年度比110%）を排出しました。当社およびグループの乳製品工場では、工場排水の処理に「ヤクルトA&G水浄化システム」を導入しています。

すでに本社乳製品工場では、福島、富士裾野、兵庫三木の3工場とインドネシアヤクルトのスカブミ工場で導入しています。また、グループのボトリング会社では2002年の（株）愛知ヤクルト工場に続き、2007年新装した（株）岩手ヤクルト工場がこのシステムを導入しており、さらに（株）愛知ヤクルト工場では、工場の増築に合わせて2008年に排水処理システムを増設しました。

このシステムによる工場排水処理の注目すべき特徴は、従来の活性汚泥処理方式と比較して、発生する余剰汚泥の量を約

12分の1に抑えることができる点にあります。そのため、ランニングコストも活性汚泥方式の約半分に低減でき、メンテナンスが容易であるというメリットもあります。

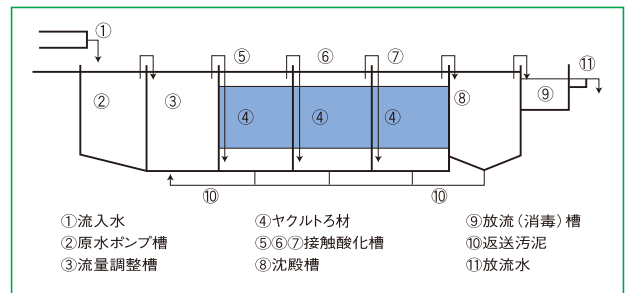
### ヤクルトグループの「A&G水浄化システム」の主な導入実績

導入工場	導入時期
福島工場	1997年 9月
（株）愛知ヤクルト工場*	2002年12月
富士裾野工場	2005年 3月
（株）岩手ヤクルト工場*	2007年 3月
（株）愛知ヤクルト工場*（増設）	2008年 1月
兵庫三木工場	2012年 3月
スカブミ工場（インドネシアヤクルト）	2010年12月

\*ボトリング会社

## A&G水浄化システム

「ヤクルト」（65ml）の容器の底を抜いたもの（ヤクルトロ材）を接触材に利用した水浄化システムで、産業排水や生活排水を高度に浄化します。排水処理施設内の接触酸化槽にランダムに詰め込んだヤクルトロ材の内外面に多種・多数の微生物が棲みつき、水質汚濁の原因となる有機物を徹底的に分解消化するもので、従来の活性汚泥処理法に比べ格段に優れた浄化性能を発揮します。



## 生物多様性の取り組み推進

生物多様性への対応に向けては、環境行動計画（第四期計画）において、生物多様性に関する環境教育の推進とともに、「事業活動と生物多様性のかかわりの把握」を目標に掲げています。2012年度はコンサルティング会社に委託し、当社における「事業活動と生物多様性の関係性把握報告書」を作成しま

した。今後については、国内外のさまざまな企業が生物多様性に対する取り組みを推進している中で、当社においても社内の情報共有、社員教育、生物多様性に関連する社会貢献活動等を引き続き推進していきます。



# CSR・環境に関する教育・研修の推進

## 環境経営セミナー

経営層を対象として2002年から実施している「環境経営セミナー」は、2012年度は一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団理事長のC.W.ニコル氏を講師に迎え、「企業にとってのCSR活動」をテーマに実施し、役員12名、部門長19名等、51名が参加しました。

イギリスと日本の森林状況を比較しながら、日本の自然環境の豊かさや森林が人間の心に与える安らぎについて、ニコル氏の環境保全に対する想いを講演していただきました。

また、ビデオ上映を交えて、心に傷を負った子供たちを森林に招待する「心の森プロジェクト」など、森林を活かした企業のCSR活動についてもヒントをいただきました。



C.W.ニコル氏の講演風景

## CSR・環境研修の推進

2000年4月から「環境教育プログラム」を運用して、従業員への環境意識の啓発に努めています。

社内LANを活用したeラーニングシステムによる環境教育が導入されており、これにより従業員の環境情報に接する機会が大きく増えることになりました。

また、2012年度も本社工場では、ISO関連や省エネ、廃棄物処理などをテーマに各種の環境教育を実施し、工場従事者の意識啓発を行いました。

### CSR・環境教育受講状況

研修	受講人数(人)
新入社員研修	148
社員向け階層別研修(集合研修)	125
環境教育(eラーニング)	219
<b>計</b>	<b>492</b>

### 本社工場における環境教育・研修の実施状況

	実施回数	参加者数(人)
ISO関連教育	15	70
省エネ、廃棄物処理他	4	5
<b>計</b>	<b>19</b>	<b>75</b>

## 全社統一環境保全キャンペーン

1994年から、国の環境月間に合わせたグループ統一の「ヤクルト環境保全キャンペーン」を継続実施していますが、2012年度は「身近なところから緑を増やそう!」というテーマで実施し、環境省が参加を推奨する「グリーンウェイブ2012」に参加し、全国の工場で植樹を行いました。

なお、当キャンペーンへの参加者は、2012年度までに累計13万人を超え、グループ従事者の着実な意識啓発が図られています。

### キャンペーン内容

年度	内容	参加者数(人)
2007	レジ袋ゼロにチャレンジ	8,026
2008	チーム・マイナス6%を知っていますか?	14,563
2009	いらぬものをミドリに変える～スマイル・エコ募金!	7,072
2010	“生物多様性ってなんだろう?～地球のいのち、つないでいこう～”	15,766
2012	身近なところから緑を増やそう!～ヤクルトは「グリーンウェイブ2012」に参加します～	18,644

※2011年度は東日本大震災の影響で実施を見合わせました。



# 生命科学の追究

## ヤクルト中央研究所の歩み——「代田イズム」を受け継いで

ヤクルトの研究所は、創始者である医学博士の代田 稔が1955年に京都に設立したのが始まりです。そこでは当時、彼が提唱した「予防医学」「健腸長寿」の実践のための研究が毎日、熱く繰り広げられていました。すなわち、病気を治すのではなく病気になるためにはどうしたら良いのか、また、腸を健康にして長生きするためには何が大切なのかについて、熱心な議論が交わされ研究が模索されていました。この精神、すなわ

ち「代田イズム」は、現在のヤクルト中央研究所にもしっかり受け継がれています。

ヤクルトの企業理念である「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」を実現するべく、予防医学の最前線を切り拓き、腸内微生物の研究を基盤とした有用微生物の研究に広く取り組み、機能性の高い乳酸菌の探索・活用を行っています。

## 腸内細菌叢(腸内フローラ)研究を中心とした健康科学の追究

研究所では、予防医学の見地から、腸内細菌叢(腸内フローラ)の研究を活動の柱としています。研究所が開発した分子生物学的手法に基づく腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN®」(イフスキャン)を用いて健常時あるいは病態時の腸内フローラ構成を調べ、腸内の微生物と健康の関係を追究しています。さらに、未知の腸内細菌を探索し、腸内フローラの構造・機能をより深く理解することを目指しています。

腸内フローラと健康とのかかわりの研究は近年特に注目され、世界中の多くの科学者が取り組み始めています。研究所はその中において、常に最先端の研究を実践して成果を広く発表しています。すなわち、学術研究を発表する「腸内フローラシン

ポジウム」、一般の方々を対象とした「健康づくり提唱のつどい」等で講演を行い、腸内細菌叢の重要性について啓発し、健康増進に貢献しています。



腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN®」(イフスキャン)

## プロバイオティクスの研究と応用——研究成果に基づいた商品の提供

当社のコア事業である食品の開発研究の中で最も注力しているのが、「代田イズム」を形作っている「予防医学」「健腸長寿」を継承するプロバイオティクスの研究です。

プロバイオティクスとは、生物間の共生関係を意味する probiosis を語源とし、「宿主(人など)に有益な作用をもたらす生きた微生物」と定義されます。この考え方は、有用な菌の力を健康維持・増進に役立てようとするもので、その代表的なものがL.カゼイ・シロタ株とB.ブレーベ・ヤクルト株です。この「選び抜かれ、鍛え抜かれた菌」を利用した研究は、プロバイオティクスの分野で常に世界をリードしてきました。

腸内細菌叢とプロバイオティクスという両輪の微生物研究から得られた成果に基づいて、人々の健康に役立つ商品開発を行

い、独自の機能性食品としてお客さまに提供し、世界の人々の健康づくりに貢献しています。



クリーンベンチを用いた培養操作

## 研究設備拡充による新たな展開

現在2015年10月末の完成をめざして、最新鋭の研究設備を備えた研究棟4棟を新たに建設しています。これにより、研究所はグローバルな研究開発競争に打ち勝つ世界トップレベルの

研究開発拠点としてさらに充実し、科学技術の振興や社会の発展に寄与していきます。



# 安全・安心への取り組み

## ISOへの取り組み

当社グループは、本社で製造した製品をお客さまに安心して召し上がっていただくために、お客さまに満足していただけるお届けができるよう心がけ、同時に流通段階でも環境負荷を抑えています。その一環として、2005年から本社支援のもと、

「ヤクルト販売グループ」として国際規格であるISO14001(環境マネジメントシステム)とISO9001(品質マネジメントシステム)の統合認証の取得が始まりました。

## 「本社支援」の認証取得

広島県の販売会社が、ISO14001の認証を取得されたお取引先から、自らと同様の認証取得を求められたことが端緒になりました。

販売会社の主な業務は、本社が製造した製品をヤクルトレディによる宅配システムや、店頭や自動販売機を介した直販システムによって、お客さまにお届けすることにあります。そこで環境負荷の低減だけでなく、製品やサービスを含めた品質面の見直しを併せて進めることが重要との結論に達しました。

2つのマネジメントシステムの構築には共通する部分も多く、本社・販売会社近代化推進室を中心に、多くのサイトで統合マネジメントシステムの認証取得をめざす取り組みを始めました。そうすることでコストの有効活用を図り、販売会社の経営品質の向上、ひいてはグループの経営品質の向上に結びつき、情報の共有化にもつなげられると考え、「ヤクルト販売グループ」として活動を開始しました。

2013年度は、販売会社1社が「ヤクルト販売グループ」として認証取得をめざして、マネジメントシステムの構築を進めています。「ISOの活動」を日々の業務そのものとして、さらに高次の活動へ進めていきます。

また、認証取得をしていない販売会社についても、環境配慮やお客さまに満足していただくための取り組みに力を入れています。

### 本社支援によるISO14001と9001の統合認証取得

認証取得年度	販売会社名
2005	新広島ヤクルト販売
2005	広島中央ヤクルト販売
2006	宮崎ヤクルト販売
2006	都城ヤクルト販売
2006	川内ヤクルト販売
2006	鹿児島ヤクルト販売
2006	鹿児島東部ヤクルト販売
2007	岩手ヤクルト販売
2007	新潟ヤクルト販売
2007	東京ヤクルト販売
2008	神奈川東部ヤクルト販売
2008	近畿中央ヤクルト販売(一部支社)
2008	佐賀県ヤクルト販売
2009	山口ヤクルト販売
2010	宮城中央ヤクルト販売
2011	佐世保ヤクルト
2012	大館ヤクルト販売
2012	千葉県ヤクルト販売

## 「販売会社独自」の認証取得

独自の活動で、ISO9001・ISO22000(食品安全マネジメントシステム)・ISO14001の認証を取得している販売会社もありますので、右の表にまとめます。

### 販売会社独自の認証取得

認証取得年度	販売会社名	ISO 9001	ISO 22000	ISO 14001
2004	米沢ヤクルト販売	○		
2005	埼玉西ヤクルト販売			○
2007	水戸ヤクルト販売	○		
2008	兵庫ヤクルト販売		○	
2009	群馬ヤクルト販売		○	

## 本社工場、ボトリング会社等における認証取得\*

ISO9001は、本社乳製品全工場および全ボトリング会社で取得しています。毎年その目的・目標を必達するべく活動を展開して、一層の品質向上を図っています。

ISO14001については、本社全工場および全ボトリング会社、中央研究所分析センターで取得しています。

\*2012年12月より本格稼働を始めた兵庫三木工場は、取得のための準備をしています。



## 原材料の安全性の確保

原材料(原料および包装資材等)の選定にあたっては、商品設計の段階で詳細な調査・分析を行い、十分に安全性を確認したうえで採用を決定しています。原材料の品質規準は規格書で厳しく守られています。国内外のどの工場でも、原材料は、使用前に、原材料メーカーの検査成績の確認と受け入れ時の検査を行い、規格書の基準に合格したものだけを使用しています。ま

た、国内外を問わず原産国や製造工程、製造工場の調査を行い、現地の衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し指導しています。



## 製品の安全性の確保

当社では、法令基準よりもはるかに厳しい社内基準を設け、HACCPや品質マネジメントシステム(ISO9001)等の品質管理システムを活用しながら、安全で信頼性の高い製品の提供に努めています。

これら製品の品質チェックは、抜き取り検査での確認だけではありません。種々の検査装置を開発・設置し、連続監視による全数検査を可能にしています。これらにより、高い水準で品質管理を行い、製品の安全性を確保しています。

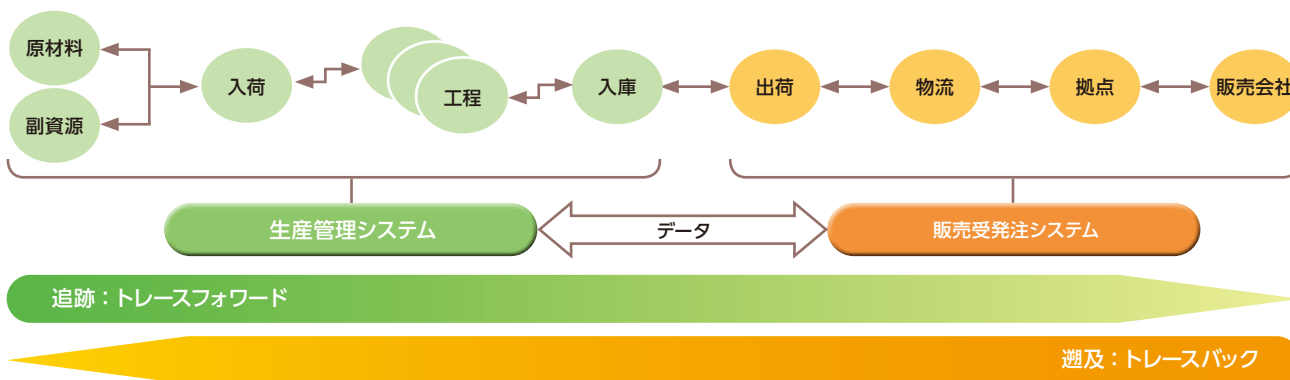
また、従事者の技術教育や設備管理、食品衛生の管理システム等が有効に機能しているかを検証するために、部署間、工場間、社内等、さまざまな視点で自主監査を行い、問題の早期発見と対応が可能な仕組みを取り入れています。

一方、放射線物質に関する対応でも、すべての製品について、タンクごともしくは生産日ごとに検査を継続して実施しており、国内トップクラスの厳しさで安全性確認を行っています。

## トレーサビリティシステム

当社製品には、個別にインクジェットプリンターで「賞味期限・ロット記号」を印字しており、当社グループのトレーサビリティシステムにより、当該製品の製造履歴(原材料・副資材、製造状

況)を特定するトレースバック(遡及)と、一次出荷先を特定するトレースフォワード(追跡)を可能にしています。



## 製品事故

2012年度も、自主回収等に至る製品事故はありませんでした。





# 調達方針

## 公正・健全な取引の推進

当社は、原材料の購入先や製品の販売先などの取引にあたっては、違法行為はもちろん不当な手段による利益の追求や差別行為を行うことなく、公正、透明で自由な企業活動を展開することが大切であると考えています。当社は、取引先との健全な関係の維持・徹底や適正な購買取引の推進のため、具体的な行動規準を定めています。

当社では、2005年1月より原材料の品質、安定供給等のレベルアップを図るため、取引先に理解と協力を得て公平・公正に年間の取引内容を精査し、その結果を取引先にフィードバックすることで、積極的に取引内容の改善・改革につなげていく取り組みを行っています。

## グリーン調達

2001年3月に、当社の全事業所が事業活動（生産、販売促進、事務、研究）に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象に、下記の「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」を策定しました。

本社の各事業所では、2001年度からこの基本方針に基づき、お取引先のご協力をいただきながら地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与などを目的とした調達に努めています。

## グリーン購入

当社グループは、2001年の「グリーン購入法」施行に先駆け、2000年4月に「グリーン購入ガイドライン」を制定し、事務用紙、印刷物、文具・事務用品、衛生用品を対象に環境配慮製品の購入、利用を進めてきました。「ヤクルト本社環境行動計画」でも、2001年4月の第一期計画から継続して取り組んでいます。

第四期計画の最終となる2012年度は、本店、中央研究所ではグリーン購入率が増加しましたが、工場では減少となり、全社で前年度比2.0%減の93.5%となりました。今後も引き続き取り組みを継続し、グリーン購入の拡大を進めます。

### ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

#### 【適用対象】

生産・販売・事務・研究

#### 【基本方針】

1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとする。
5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

2001年3月5日策定



# お客さまとのコミュニケーション

## お客さま相談センターの役割としくみ

お客さまの健康で楽しい生活づくりに貢献できる商品・サービスをお届けするために、日々のお客さまからのご相談はとても貴重です。当社では、お客さまからのご相談を大変ありがたいものと受けとめ、迅速に、正確に、そして誠意を持って対応しています。

お客さまからの一つひとつのご相談の真意を把握して、従業員と関係部署および経営トップに伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことがお客さま相談センターの基本的な役割です。お問い合わせに対しては、一人ひとりのお客さまに、丁寧にわかりやすくお答えし、ご満足をいただけるよう心がけています。また、商品の検査などを必要とするご指摘をいただいた際には、直接訪問してお話を伺うため、全国の販売会社と密に連携しています。

## お客さまの声

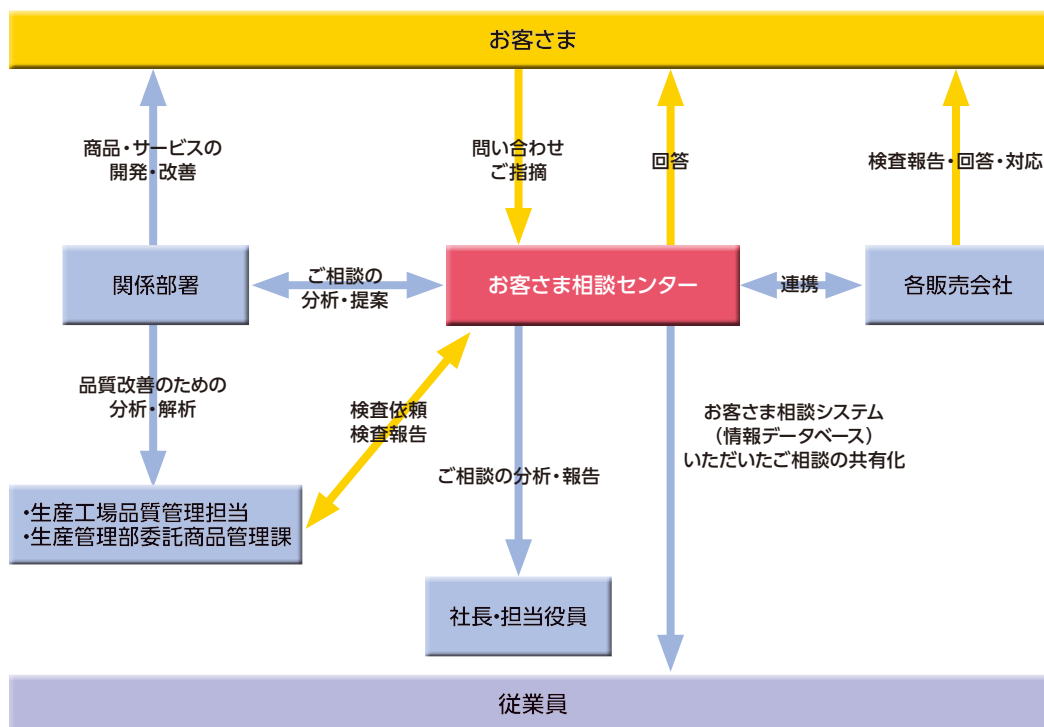
当社ではお客さまからのご相談を、問い合わせ、申し込み、ご指摘、中止・休飲、変更、ご提案・その他に分類しています。

2012年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は、5万3,572件で前年度(6万1,716件)を下回りました。

## 2012年度のご相談件数と内訳

内訳	件数
問い合わせ	39,414
申し込み	5,120
ご指摘	5,002
中止・休飲	1,641
変更	604
ご提案・その他	1,791
<b>合計</b>	<b>53,572</b>

お客さま対応の流れ



お客さま相談センター

フリーダイヤル **0120-11-8960**

(9:00~17:30) ※土・日・祝日・年末年始を除く



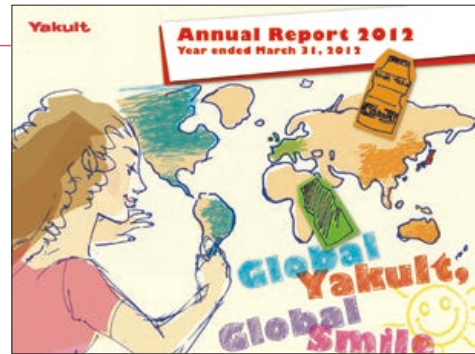
# IR活動

## 株主の皆さまとのかかわり

当社のIR活動は、証券アナリストや機関投資家を対象として行っています。具体的には、決算説明会および事業説明会の開催ならびに証券会社とタイアップして、機関投資家向けのスモールミーティングや事業所見学会などを行うとともに、海外の機関投資家向けにはアニュアルレポートの作成を行うなど、さまざまな施策を実施しています。

一方、個人投資家の方々に対しては、「商品やサービスを通じて当社のファンとなり、長期に株式を保有していただける個人株主づくり」をめざして、2005年4月からは1単元の株式数を1,000株から100株に変更し、より多くの個人投資家の方々に参加しやすくするとともに、株主優待制度の充実も図りました。

また、配当政策についても、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当



アニュアルレポート 2012

金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況、ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

2013年3月期は、1株につき年額23円としました。

2013年3月期の総株主数は、約2万3,000人です。

## IR情報の開示

当社では、株主、投資家の皆さまへの公平かつ適時、迅速な情報開示をめざしています。その一環として自社のホームページには、「Yakult IR情報」のサイトを設け、タイムリーに情報発信を行っています。このサイトでは、重要事項の掲載のほか、投資判断に必要と思われる各種情報も掲載しています。



当社ホームページ「Yakult IR情報」

### IR情報に掲載している主な内容

#### 当社の経営方針

トップメッセージ、経営の基本方針、コーポレート・ガバナンス等を掲載

#### 財務・業績情報

決算短信、長期財務・業績データ、業績ハイライト、セグメント情報を掲載

#### IR説明会・株主総会

決算説明会、医薬事業説明会、国際事業説明会、株主総会について掲載

#### IRカレンダー

IR関連イベントのスケジュールを掲載

#### 株式情報

株式の基本情報を掲載

#### IR資料室

有価証券報告書、株主通信、アニュアルレポート等を掲載

#### 個人投資家の皆さまへ

ヤクルトの歩みや、事業・業績等を掲載



# 地域社会とのかかわり

## 愛の訪問活動

ヤクルトレディが商品をお届けしながら、ひとり暮らしの高齢者の安否を確認したり、お話し相手になるという活動にヤクルトグループが取り組んでから40年が経過しました。

この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなったひとり暮らしの高齢者の話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じような高齢者に、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。この活動に販売会社や地域の民生委員の方々が共鳴し、さらに自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。

2013年3月現在、全国144の自治体から要請を受け、約3,400人のヤクルトレディが4万6,500人を超える高齢者のお宅を訪問しています。

また、2005年9月からは創業70周年記念事業の一環として、「『敬老の日』お花プレゼント」を実施しており、2012年に



お花プレゼント

は4万7,500人を超える高齢者に、かわいらしいお花にメッセージカードを添えてお届けしています。この企画は大変ご好評をいただいております、9年目となる今年も継続して実施します。

## 地域に「安全・安心」を——ヤクルトレディによる地域の見守り・防犯協力活動

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域の隅々にまで目が届くことから、各地の自治体、警察などと連携して地域の「見守り」や「安全・安心」へのお手伝いをしています。

神奈川県では、県内5販売会社（神奈川中央ヤクルト、神奈川県東部ヤクルト、湘南ヤクルト、小田原ヤクルト、厚木ヤクルト）が、2013年3月に、神奈川県と「地域見守り活動に関する協定」を結びました。これは、ヤクルトレディがお届けでお客さま

宅を訪問した際に、異変を感じ生命の危機が予見された場合は、個人情報保護に配慮した上で、市町村などに通報することにより、孤立死、孤独死の発生を未然に防止する取り組みです。

各地で行われているこうした見守り活動や、防犯協力活動は、地元にもすっかり根付いています。

2013年3月現在では、全国で97社の販売会社で組織が作られ活動しています。

## 自動販売機による社会活動

ヤクルトグループでは、2013年3月末の時点で、全国に約5万6,000台の自動販売機を設置しています。これらの自動販売機の中には、お客さまに商品を購入していただくという本来の目的のほかに、地域の皆さまや支援の必要な方々に役立っている自動販売機もあります。

その一つが緊急時の人命救助活動を目的としたAED（自動体外式除細動器）を併設した自動販売機です。1年で3万人の方が急な心臓発作で命を落とすといわれており、こうした機器の設置の速やかな進展が望まれています。2012年度は全国で290台のAED併設型の自動販売機を設置しました。実際にこのヤクルトの自動販売機のAEDを使って、命を取り留めら



AED併設型自動販売機

れた方がいらっしゃいます。この方は、現在では完全に職場復帰を果たしています。このほかにも、自動販売機の提携先であるキリンビバレッジ社と協業して売上金の一部を公益財団法人日本対がん協会に寄付するピンクリボン自動販売機の設置をすすめています。2012年度には、全国で88台のピンクリボン



ピンクリボン自動販売機

自動販売機を設置しました。また、大地震などの災害時に機内の商品を無償提供する災害救援型自動販売機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自動販売機など、いろいろなタイプの社会貢献型自動販売機が活躍しています。



## 「健康づくり提唱のつどい」に協力

当社では、毎年、WHO（世界保健機関）の世界保健デー（4月7日）に合わせて開催されている「健康づくり提唱のつどい」（公益社団法人日本栄養士会主催）に協力しています。2012年度の第33回大会は、「非常災害時の栄養と食事―食べることは生きること―」をテーマに、講演やシンポジウムが行われました。会場のヤクルトホールには、栄養士や健康に関心の高い一般の方々など370人が来場し、熱心に聴講されました。

また、各都道府県の栄養士会が主催する自治体単位のつどいにも協力しており、2012年度も6月の滋賀県近江八幡市を皮切りに、全国13か所で開催されました。



第33回 健康づくり提唱のつどい

## 「21世紀の食と健康フォーラム」に協賛

12回目を迎えた「21世紀の食と健康フォーラム」（主催：朝日新聞社）が2012年4月23日、東京国際フォーラムで開催されました。このフォーラムは、21世紀の食と健康のキーワードである「プロバイオティクス」を、健康に関心の高い一般の方々や保健医療関係者に、わかりやすく伝えることを目的とした公開講演会です。今回は、「腸からはじめる健康生活～腸内改善で病気予防～」をテーマに開催され、興味深いテーマの講演

やパネルディスカッション「実践！腸内フローラ改善で健康生活」に約1,200人の来場者は熱心に聞き入っていました。



第12回 21世紀の食と健康フォーラム

## 「腸内フローラシンポジウム」に協賛

「腸内フローラシンポジウム」（主催：公益財団法人ヤクルト・バイオサイエンス研究財団、後援：文部科学省）は、腸内フローラを主体としたバイオサイエンスに関する普及・啓発を目的に開催されているシンポジウムで、当社は第1回から運営に協力しています。第21回のシンポジウムは、2012年11月2日にヤクルトホールで、「腸内フローラとエコロジー～食事・栄養・環境因子～」をメインテーマに開催されました。当日は、ヤクルトの

海外事業所を含む19の国と地域から約80人が出席したのをはじめ、国内外の大学や国公立の研究機関、各企業の研究者など511人が参加しました。

シンポジウムでは、国内外のトップクラスの研究者7名による密度の濃い講演の後、活発な総合討論や熱心な質疑応答が交わされました。

## 工場祭や工場見学の実施

ヤクルトの各工場では、地域住民の方々や従業員の家族を招き、工場と地域社会との親睦を深めることを目的に、毎年工場祭を開催しています。工場祭では、模擬店や、子供たちに人気のキャラクターショーやバンド、和太鼓の演奏などさまざまなアトラクションをお楽しみいただきながら、見学や試飲を通じて、地域住民の方々の当社事業に対する理解を深めていただいています。

2012年度は、佐賀工場で新棟建設工事等のため実施を見送りましたが、本社4工場、ボトリング会社6工場で開催し、約2万人の近隣の方々に来場されました。

また、当社およびグループの工場では、環境に配慮し、お客さまに安全・安心な商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、工場見学を積極的に受け入れています。お子さまから高齢者の方、小学生の社会科見学や



富士裾野工場、富士裾野医薬品工場



茨城工場

環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。

2012年度は、改修工事により一部の工場で一般の見学者の受け入れを制限せざるを得ない工場もありましたが、化粧品工場を含む、本社7工場、ボトリング会社5工場で約20万人の方々が来場されました。



## クリーン活動

当社は、事業所のある地域社会と協力して環境保全に努めることは、企業として当然の責務であると考えています。

そのための具体的な活動として、以前より各事業所周辺の道路や河川、海岸などの清掃・美化を行う「クリーン活動」に積極的に取り組んでいます。

2012年度は、全国10の事業所において145回、延べ986人の従業員が参加して、周辺の美化活動を行いました。



佐賀工場



福島工場

## スポーツの振興

当社は、グループにプロ野球球団「東京ヤクルトスワローズ」があり、多くの方々にお楽しみいただいておりますが、シーズンオフに全国の販売会社の協力を得て、野球教室を開催しています。この催しは小中学生の野球チームを対象に、プロ野球選手との交流を通してスポーツの楽しさ、健康のすばらしさを知ってもらうことを目的に実施されています。2012年度の野球教室は、全国9会場で966人を集めて実施されました。

また、バウンドテニスの普及にも協力しています。バウンドテニスは、ラケットボールをヒントにテニスのルールなどを組み合

わせて考案された日本発のスポーツです。2012年5月に東京体育館で開催された日本バウンドテニス協会主催の第30回全日本選手権には全国から700人を超える選手が参加して熱戦が繰り広げられました。

さらに、当社の企業理念が国際水泳連盟(FINA)の理念のひとつ「水泳を通じて健康促進に寄与することで、世界中の人々の豊かな暮らし作りに貢献する」と合致したため、2005年よりFINAオフィシャルパートナーとして契約を結び、協賛しています。

## 出前授業

当社ではヤクルトをお届けするだけでなく、地域の皆さまへの健康情報提供という形で代田イズムを実践しています。

当社支店や各地域の販売会社の社員が幼稚園や小学校などに出向き、腸の大切さや、いいウンチを出すための生活習慣に

ついて、模型などを活用して、わかりやすく説明する「出前授業」を行っています。



出前授業風景

## 一人暮らしの高齢者にキムチを(韓国)

地域社会とのかかわりは、海外でも積極的に取り組まれています。

韓国の釜山(プサン)で2001年に始まった「愛のキムジャン(キムチの漬け込み)分かち合い運動」は2005年以降、全国の6都市で毎年行われています。このイベントは、ヤクルトレディたちが集まってキムチを漬け、全国の一人暮らしの高齢者にプレゼントするという催しです。

2012年も11月15日に行われ、ソウル広場ではヤクルトレディやボランティアなど2,250人が集まって6万株を超えるキムチ

(重さにして約140t)が漬けられました。この結果は、最も多く的人数で最も多い量のキムチを漬けたという大韓民国最高記録の新記録として、韓国記録院に認証されたということです。これまでの記録は、やはり韓国ヤクルトが同じイベントで2008年に打ち立てたものです。

全国で漬けられたキムチは10kgずつに小分けされ、韓国全土の2万5,000人以上の高齢者に届けられました。



# 従業員の「やりがい」「働きがい」

## 従業員への教育・意識啓発

当社グループが拡大し発展し続けるためには、従業員の能力やスキルの向上、意識の啓発が欠かせません。そこで、次代を担

う人づくりを行うために、次のような基本方針を定めて教育研修を立案・実施しています。

### 基本方針

1. 創業の精神の継承にむけて、すべての階層別研修に代田イズムを学ぶカリキュラムを組み入れる。
2. 実務に役立つ研修を目指し、単発ではなく、事前課題、当日研修、事後フォローを基本とする。
3. 受講機会の拡大と現場での実践活用を重視し、水際教育を意識した現場まで出向くプログラムを拡充する。
4. 個人の能力開発・スキルアップに加えて、販売会社の組織活性化に寄与する経営サポートを行なう。

## 研修概要

本社およびグループ会社（販売会社、関係会社、ボトリング会社）従業員各々に向けて、教育研修を実施しています。2012年度の研修実績（通信教育、従業員向け決算説明会は除く）

は、本社従業員向けに延べ389日実施、663人受講、グループ会社従業員向けに延べ286日実施、3,764人受講となっています。

### 本社従業員向け

#### 1. 人事制度に連動した階層別研修

- ・新入社員研修、新入社員フォロー研修
- ・指導職昇格前研修、監督職昇格前研修、  
基幹管理職昇格前研修、統括管理職昇格前研修
- ・新任部署長研修
- ・中途入社社員研修、派遣社員研修

#### 2. 階層別研修を補完するテーマ別研修(公募式)

- ・文章力、チームモチベーション向上、財務、企画・発想力、マーケティング
- ・プレゼンテーション、コーチング、メンタルヘルスマネジメント、  
ストレスマネジメント

#### 3. グローバル人材養成研修(公募式)

- ・国際塾<海外赴任要員の養成>

#### 4. 社外研修の受講(外部教育団体等の公開講座等)

#### 5. 通信教育

- ・200講座(年2回開講)

#### 6. その他

- ・公的資格取得奨励
- ・ビジネス誌の割引購読紹介
- ・従業員向け決算説明会

### グループ会社従業員向け

#### 1. 階層別研修

- ・ヤクルト入門コース(入社時研修)
- ・中堅社員スキルアップコース  
(タイムマネジメント、プレゼンテーション)
- ・管理監督職強化コース  
(リーダーシップ開発、メンタルケア、コーチング)
- ・幹部養成コース(経営塾<経営幹部養成>)

#### 2. 出前研修

- ・ビジネスマナー、実行力強化、  
管理職レベルアップ等9コース

#### 3. 通信教育

- ・200講座(年2回開講)

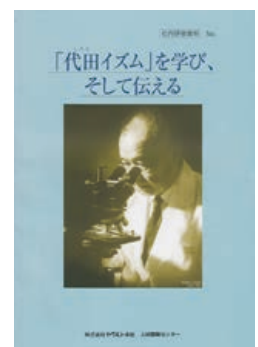
## 今後の方向性

当社グループでは、基本方針「創業の精神の継承」を人材教育全般の中でも大きな柱として位置づけていきます。

そこで、本社およびグループ会社向けに実施している研修のうち、階層別研修のすべてに企業理念研修を導入しています。ヤクルトの創始者である代田 稔の思想・哲学・考え方「代田イズム」を冊子、講演ビデオを用いて、当社事業展開の原点を学ぶものです。

今後も全従事者に「代田イズム」を学ぶ機会を提供していきます。

また、研修の開催だけでなく販売会社支援プログラムとして、TQM(全社品質経営)活動、組織の活性化活動にも力を入れていきます。



「代田イズム」テキスト

## 人事制度による「やりがい」「働きがい」づくり

当社では、会社が期待する役割の大きさ、期待される業績への貢献方法や仕事の違いにより、社員を役割グループ(階層)、職群およびコースに分類し、人事管理を行っています。

社員は入社時にいずれかのコース(職種)に属し、求められる能力を発揮し、業績に貢献しながら自身の役割を高めていきます。

### コース転換制度

コース転換制度を運用することにより、自身が進みたいコースを選択できる道筋を設け、入社後の個々のキャリア開発意識に基づく成長を促し、「やりがい」「働きがい」を高めるとともに活力ある職場づくりをめざしています。

いわゆる一般職から総合職等への職種変更が可能であり、自身のやる気と能力を十分に発揮できる環境を得ることができ、当制度の機能は重要なものと考えています。

導入して8年が経過しましたが、これまでに累計で89人の社員が自らの意思で積極的にコース転換制度を活用し、新たな仕事への取り組みにチャレンジしています。

## カフェテリアプラン制度による社員満足度アップ

当社では、社員満足度を高めるための福利厚生策として、1998年度からカフェテリアプラン制度を導入し運用しています。

会社が全社員に年間一律のポイントを付与し、社員はそれぞれ利用したい項目をメニューから自由に選択し、かかった費用をポイントとして消化するものです。未消化ポイントは次年度まで繰越可能であるため、柔軟に利用できる制度です。

## 障がい者雇用の現状

障がい者の雇用は、企業の社会的責任の重要なものとして認識し、法定雇用率を遵守すべく安定的な雇用に推進しています。

法定雇用率の達成をめざし、積極的に採用を行った結果、1999年度に法定の1.8%を上回り、以来、2008年度まで

## メンタルヘルス研修会

当社では、メンタルヘルス対策を重要な課題の一つと位置付けています。2012年度は、メンタルヘルスについての考え方・対策を確立し啓発することを目的として、メンタルヘルス研修会

### 自己申告・適性把握制度

自己申告・適性把握制度では、仕事内容、能力開発、配置・異動に関する社員の意見や希望、個々の適性を把握し、会社と社員との相互理解を促し、一層効果的に人事管理を進めていくことをめざしています。なかでも社内FA(フリーエージェント)制度は、異動希望内容を明らかにして通知することにより、能力・適性を発揮できる職場への配置を効果的に実現でき、個々の成長と組織の活性化にもつながっています。

### ジョブローテーション制度

また、入社後の長期的な育成と適性把握を目的としたしくみの一つに、ジョブローテーション制度があります。総合職(事務系)の社員は、入社時研修において会社に関する基本的知識や社会人としての心得等の基礎的内容を習得した後、配属されます。入社後約10年間は、3~4年のスパンで定期的に異動し、3つの部署を経験します。地方と首都圏、営業部門と管理部門などさまざまな仕事に携わり、バランス良く職務の幅を広げ、能力を高めていくとともに、個々の適性を把握したうえで能力の有効活用を図っていきます。

主なメニュー項目は、旅行・レジャー補助、新幹線通勤補助、自己啓発補助、スポーツクラブ等の利用補助のほか、育児支援や医療機関での費用補助など、社員の働きやすさを支援し満足度の向上をめざす制度として運用しています。毎年付与されるポイントのおよそ9割が消化されており、積極的に社員が個々のニーズに応じて活用しています。

1.8%以上の水準を維持していました。2009年度には、退職等の影響により、わずかに基準を下回りましたが、2010年度以降は、積極的な採用活動により、法定を上回る水準を維持しています(法定雇用率は2013年4月1日から2.0%に引き上げられています)。

を、全事業所・全従事者を対象に、23事業所において延べ37回開催し、2,000名以上の従事者が受講しました。

## ワークライフバランスの実現に向けて

当社では、ワークライフバランスを「働きやすい職場環境を整えることで、社員一人ひとりが健康で、仕事と生活の調和を保ち、持てる能力を最大限に発揮して、イキイキ活躍できること」と定義しています。人事部では、ワークライフバランスの考え方を、社員が共通認識できる環境を提供することから始め、長時間労働の縮減、働きやすい職場環境の整備を進めています。

### くるみんマーク取得

2012年7月に「子育てサポート企業」として厚生労働省から認定を受け、東京労働局より次世代認定マーク「くるみんマーク」を取得しました。

「くるみんマーク」とは、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境をつくるために施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づいて制定されたものです。企業が行動目標を策定し、その行動目標および「くるみんマーク」取得のための認定基準を満たした場合に付与されます。

「くるみんマーク」には、赤ちゃんを大事に包んでくれる“おくるみ”あるいは子どもが優しく“くるまれている”という温かい印象と、会社（企業）・職場ぐるみで子どもの育成や仕事と子育ての両立支援に取り組もう、という意味が込められています。

### ワークライフバランス研修会

2012年7月にヤクルトホールにおいて、「ワークライフバランス研修会」を開催し、2日間合わせて約800名の社員が参加しました。研修会では、この分野の第一人者である、株式会社ワーク・ライフバランスの小室淑恵社長を招き、その必要性について実例を交えながら講演していただきました。

### 男性の育児休暇取得

これまで、女性の対象者はそのほとんどが育児休暇を取得していましたが、その一方で、男性からは取得しにくいとの声がありました。そこで、2010年4月に就業規則を改定し、それまでは私傷病等の理由によってのみ使用可能であった「保存休暇」を育児休暇として使用することができることとしました。

2013年3月末現在で9名の男性が育児休暇を取得し、仕事と育児のバランスがとれる職場環境の整備と制度の周知が図られています。

### 育児休業取得者復職前懇談会

働きやすい職場環境づくりの一環として、育児休業を終了する社員が安心して復職し、復職後も仕事と育児を両立しながら十分力を発揮できるように、さまざまな情報提供を行いサポートする場として、今年度初めて、育児休業取得者復職前懇談会を2回開催しました。

懇談会は2部構成で、第1部では人事部からのさまざまな情報提供、第2部は実際に育児と仕事を両立している先輩社員を囲んでの意見交換を行いました。

参加者からは「社内で同じ状況・立場の人と情報交換ができて心強く感じた」「復職後の働き方をイメージできて参考になった」との感想が寄せられました。



懇談会

### 年次有給休暇取得の促進

年次有給休暇の取得促進を図るため、2010年4月に誕生日休暇を、2012年4月にはアニバーサリー休暇、ボランティア休暇を創設しました。

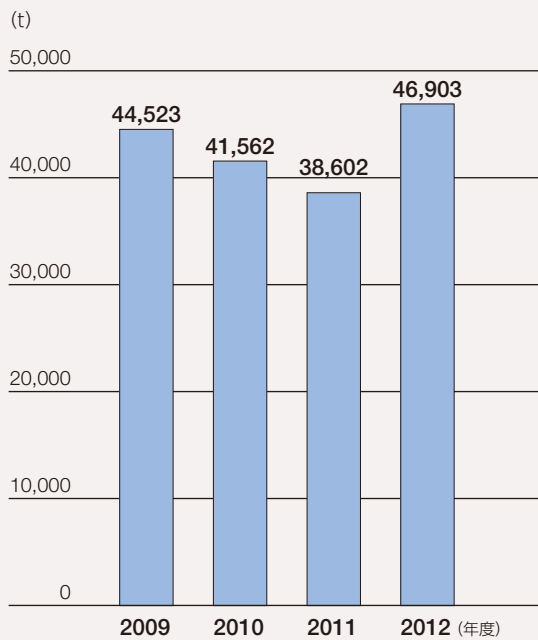
### グループ従事者のやりがい、働きがい

グループ会社従業員向けに能力やスキルの向上、意識の啓発を目的として、階層別研修や講師の派遣、通信教育の案内を行っています。また小さいお子さんを育てているヤクルトレディが安心して仕事ができるように、グループ会社が1,000か所を超える企業内保育所を運営し、約1万1,000人の児童を受け入れています。

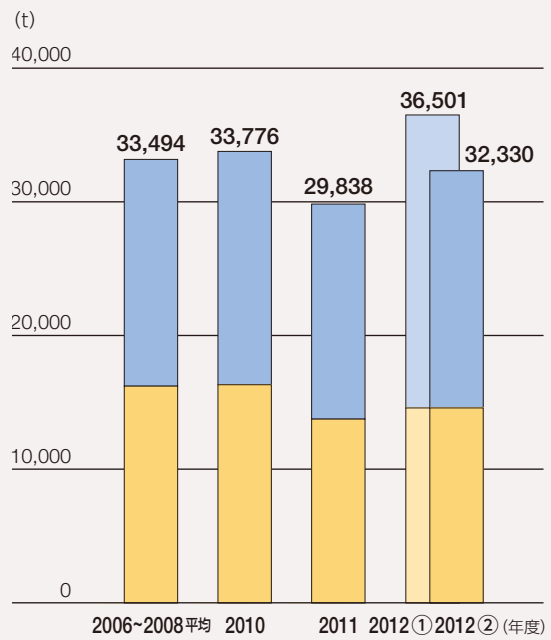


## 地球温暖化ガスの排出抑制

### 本社全体のCO<sub>2</sub>排出量



### 本社乳製品工場のCO<sub>2</sub>排出量

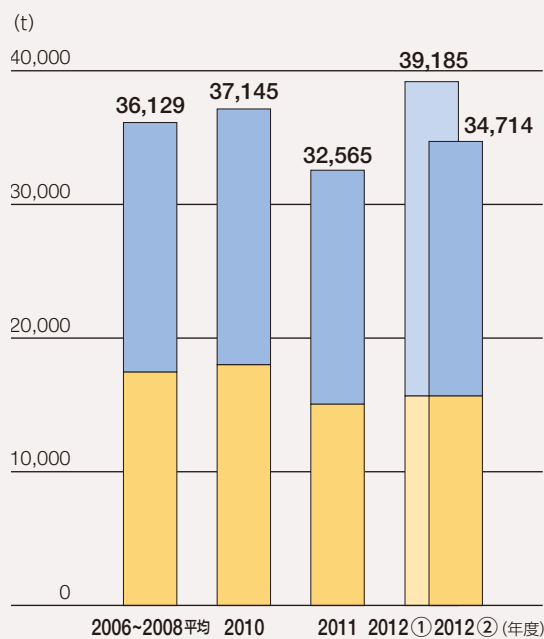


■ 燃料系 ■ 電力系

※2012①は、2012年度のCO<sub>2</sub>排出係数を使用

※2012②は、2006~2008年度の平均CO<sub>2</sub>排出係数を使用

### 本社工場のCO<sub>2</sub>排出量

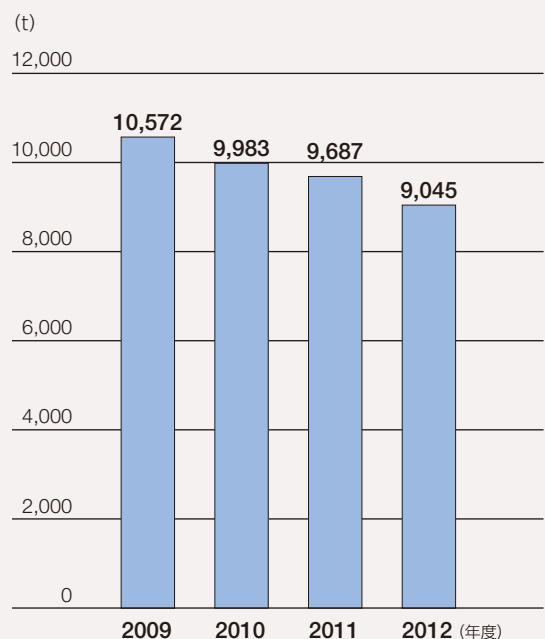


■ 燃料系 ■ 電力系

※2012①は、2012年度のCO<sub>2</sub>排出係数を使用

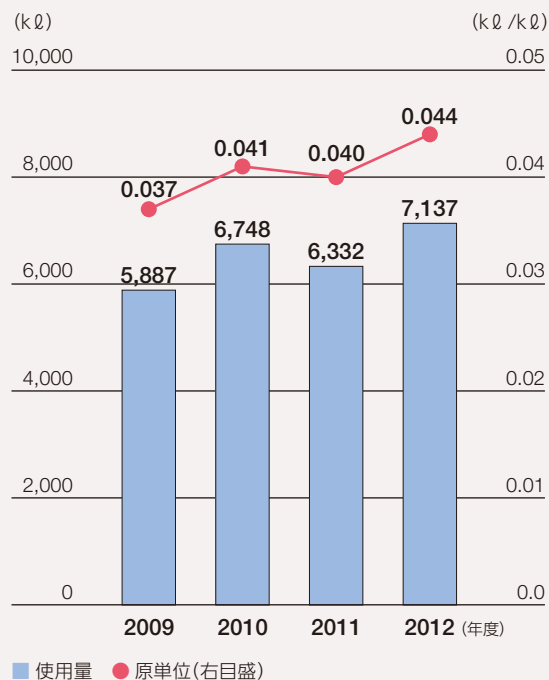
※2012②は、2006~2008年度の平均CO<sub>2</sub>排出係数を使用

### 物流のCO<sub>2</sub>排出量

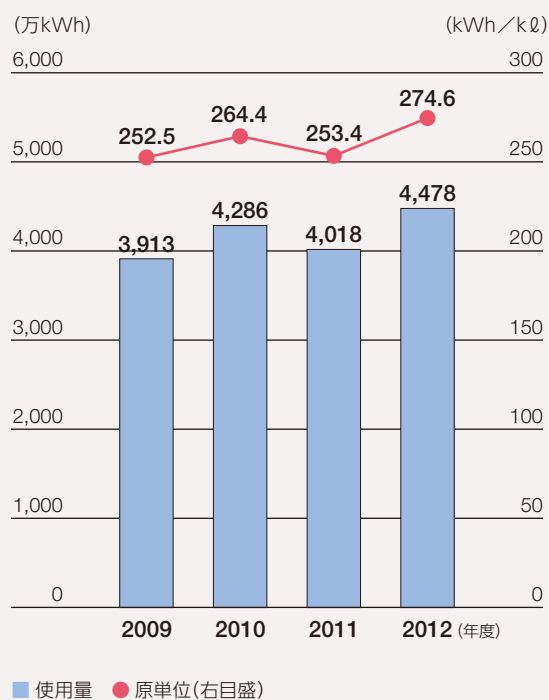




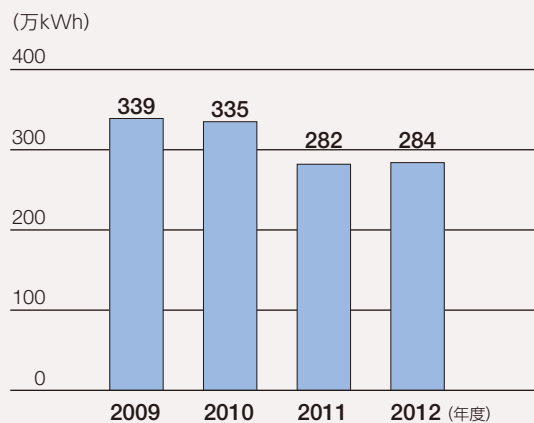
### 本社乳製品工場の燃料使用量 (重油換算)



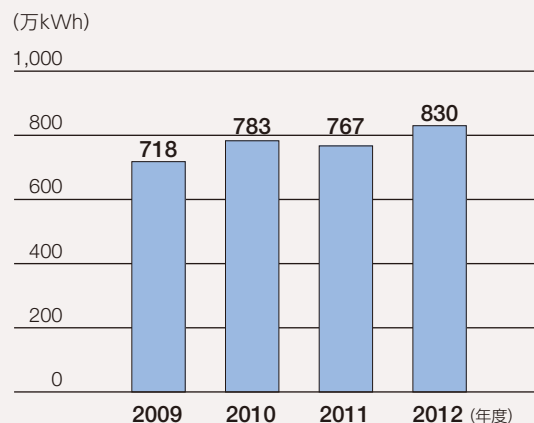
### 本社乳製品工場の電力使用量



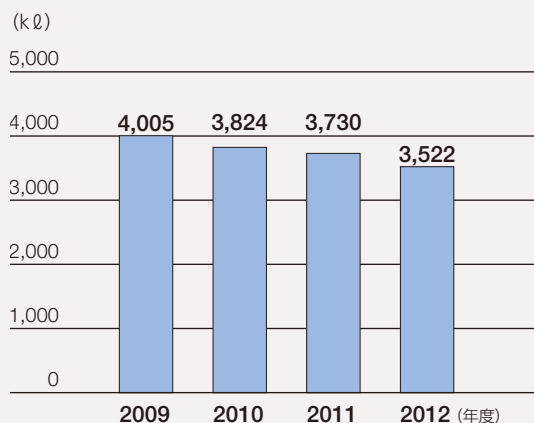
### オフィスの電力使用量 (本店ビル)



### 中央研究所の電力使用量

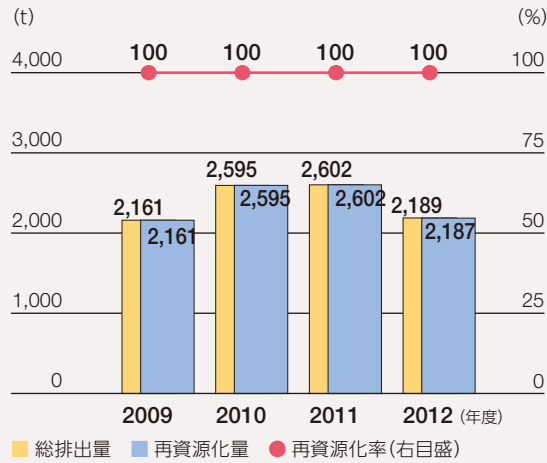


### 物流のディーゼル燃料 (軽油) 使用量

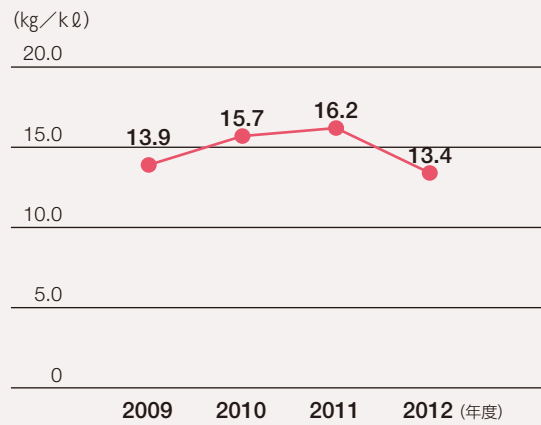


## 廃棄物の抑制

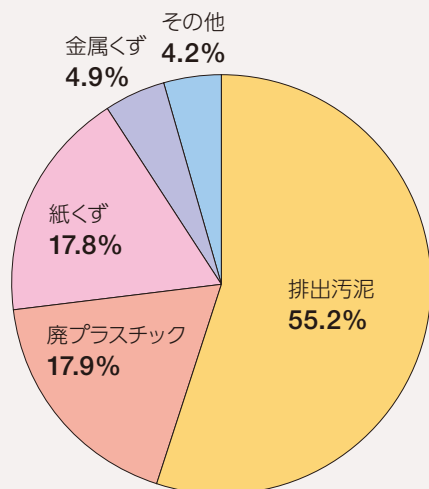
### 本社工場廃棄物の排出・再資源化状況



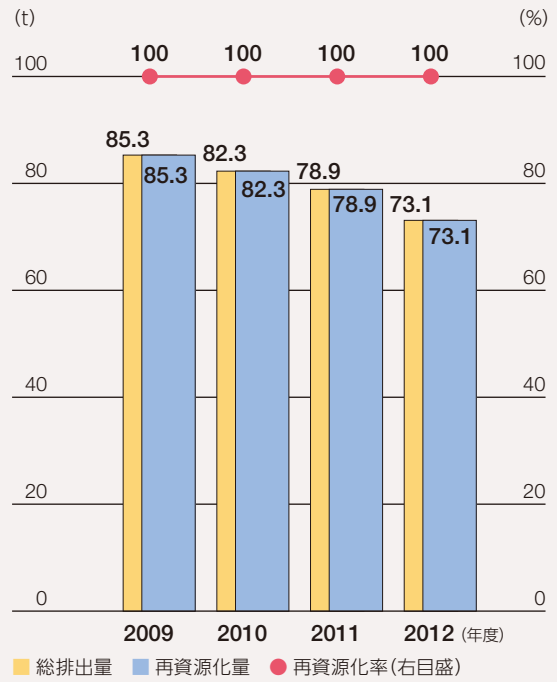
### 本社工場乳製品廃棄物の生産高原単位



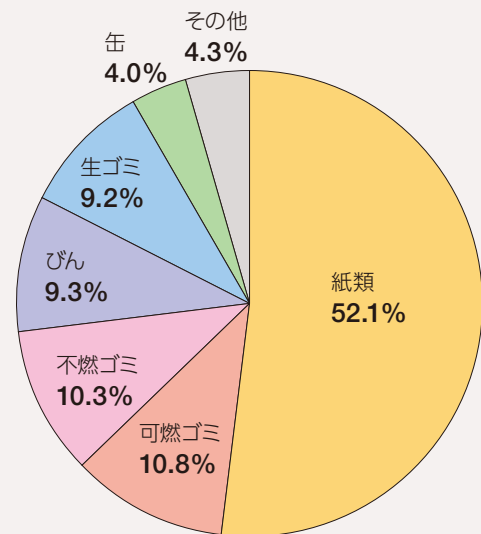
### 本社工場廃棄物の品目別構成比



### 本店ビルオフィス系廃棄物の排出・再資源化状況

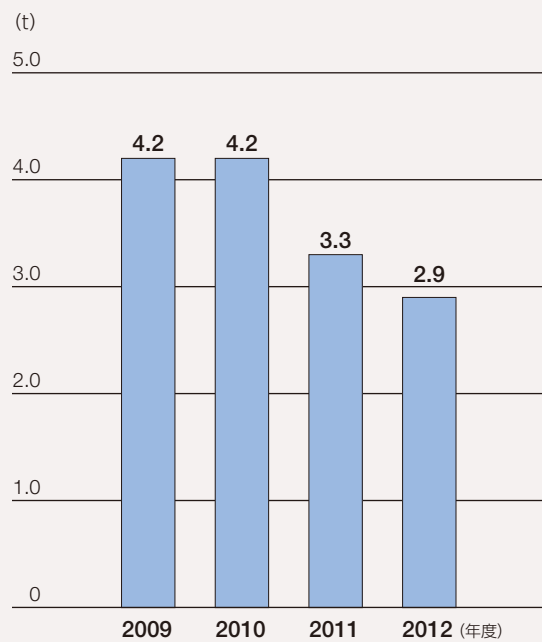


### 本店ビルオフィス系廃棄物の品目別構成比

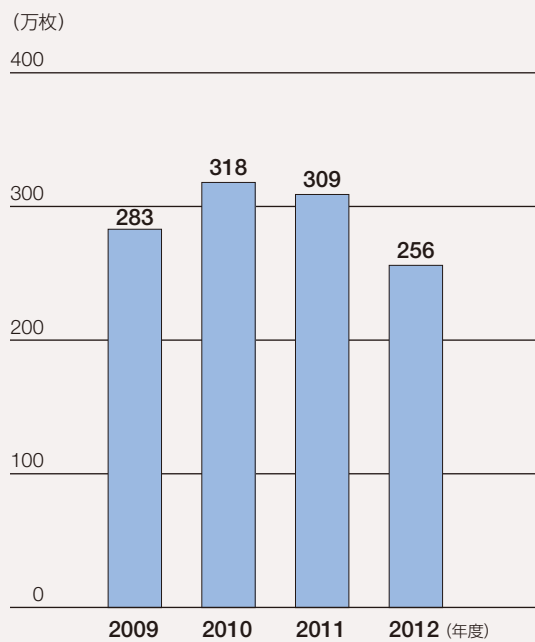


## その他の環境負荷

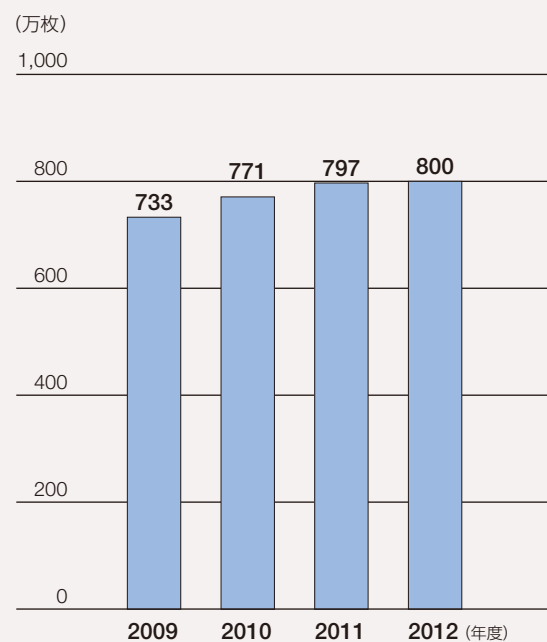
### 物流のNOx排出量



### 本社工場の印刷用紙使用量



### オフィスの印刷用紙使用量 (本店)





# サイトレポート

## 【特記事項】

燃料については重油、都市ガス、LPG、軽油等を使用していますが、各サイトのメインの燃料に換算して算出しています。「グリーンウェイブ2012」については11ページをご参照ください。

### 福島工場



(2002年5月31日 ISO14001 認証取得)

**所在地** 〒960-8520 福島県福島市黒岩字遠沖10番地の1  
**工場長** 栗原 勝  
**生産品目** ヤクルト原料液、ヤクルトカロリーハーフ原料液、ヤクルト400原料液、ミルミル、ミルミルS、ソファール  
**土地面積** 28,059m<sup>2</sup> **建物延面積** 13,617m<sup>2</sup>  
**従事者数** 157人



グリーンウェイブ2012 記念植樹



施設管理課 主事  
五ノ井 良二

#### 2012年度レビュー

新工場棟として生産が本格化し初めての夏を迎え、新規設備の導入により電力使用量の増加が見込まれる中、工場全体が一丸となってさまざまな節電対策に取り組み、ピーク電力を抑制することができました。今後も、節電意識の啓発を図り、有効施策の具現化に努めていきます。

年 度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SO <sub>x</sub> (t)	NO <sub>x</sub> (t)
2012	178,697	7,618,510	1,070,668	469.1	48.555	6,633	0	2.996

### 茨城工場



(2002年8月9日 ISO14001 認証取得)

**所在地** 〒306-0314 茨城県猿島郡五霞町大字川妻1232番地の2  
**工場長** 中村 貞二  
**生産品目** ヤクルト原料液、ヤクルトAce原料液、ヤクルト400LT原料液、ヤクルトSHEs原料液、BF-1  
**土地面積** 44,800m<sup>2</sup> **建物延面積** 16,028m<sup>2</sup>  
**従事者数** 93人



グリーンウェイブ2012 記念植樹



施設管理課 主事  
北地 知己

#### 2012年度レビュー

2012年度は、生産量が僅かに減少となりました。環境対策では、夏季の節電に加え「いばらきエコチャレンジ」に参加し、ゴーヤを育て、工場正面にグリーンカーテンを設置しました。また、屋上の空調室外機を遮光ネットで覆い、環境意識の向上を図りました。

年 度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SO <sub>x</sub> (t)	NO <sub>x</sub> (t)
2012	185,114	5,123,679	844,474	246.2	0.572	4,272	0	1.465

## 富士裾野工場・富士裾野医薬品工場



(2000年10月13日富士裾野工場、  
2003年1月10日富士裾野医薬品工場、  
ISO14001認証取得)

### 富士裾野工場

**所在地** 〒410-1105 静岡県裾野市下和田字十三郎653番1  
**工場長** 友松 直樹  
**生産品目** ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、ジョア、  
 プレティオ、ソファール、ジョア(食べるタイプ)、ミルミル



グリーンウェイブ2012  
記念植樹

### 富士裾野医薬品工場

**所在地** 〒410-1105 静岡県裾野市下和田字十三郎653番1  
**工場長** 田島 正好  
**生産品目** 医療用医薬品、一般用医薬品、酵素

**土地面積** 208,497m<sup>2</sup> **建物延面積** 28,944m<sup>2</sup> **従事者数** 226人



製品二課 主事  
新井 琢磨

### 2012年度レビュー

富士裾野工場では「資源の有効利用」「汚染の予防」「本来業務」を環境マネジメントプログラムの中心に据えて活動をしてきました。その結果、工場目標である「製品1kℓ当りの電気使用量1%削減」「製品十万本当りの不良本数を2%削減」「グリーン購入95%以上」を達成しました。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SO <sub>x</sub> (t)	NO <sub>x</sub> (t)
2012	524,263	17,752,666	2,078,862	848.0	0.585	12,972	0.014	2.415

※データ数値は、富士裾野工場と富士裾野医薬品工場の合計です。

## 兵庫三木工場



**所在地** 〒673-0514 兵庫県三木市志染町戸田字中尾  
1838番地266

**工場長** 土井 明文  
**生産品目** ヤクルト原料液、ヤクルト400原料液、  
 ヤクルト400LT原料液、ソファール、ミルミル、ミルミルス



グリーンウェイブ2012  
記念植樹

**土地面積** 50,864m<sup>2</sup> **建物延面積** 26,190m<sup>2</sup>  
**従事者数** 134人



施設管理課 課長  
千徳 寿弘

### 2012年度レビュー

2012年度は、新工場の生産立ち上げが優先だったため、目立った環境保全活動は実施できませんでしたが、生産状況も順調となった今後は、「省資源、省エネルギー、廃棄物再資源化、地域貢献活動等」に目を向け、地域に根付き、信頼される工場をめざしていきます。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SO <sub>x</sub> (t)	NO <sub>x</sub> (t)
2012	166,626	7,423,373	1,234,546	192.6	1.245	6,106	0	0



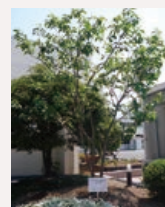
## 佐賀工場



(2001年12月21日 ISO14001認証取得)

**所在地** 〒842-0002 佐賀県神埼市神埼町田道ケ里2300番地  
**工場長** 田籠 恵  
**生産品目** ヤクルト原料液\*、ヤクルト400原料液\*、ヤクルト400LT原料液\*、ジョア、プレティオ、ミルミルS  
 \*2013年4月から生産開始

**土地面積** 20,936m<sup>2</sup> **建物延面積** 12,111m<sup>2</sup>  
**従事者数** 122人



グリーンウェイブ2012  
記念植樹



施設管理課 主事  
小坪 孝志

### 2012年度レビュー

2011年4月より新棟建設が開始され、本生産に向けて社員一同一丸となり頑張ってきました。2012年度の環境保全活動における実績では、639,092kgのCO<sub>2</sub>削減ができ、目標達成率132%となりました。今後も、環境にやさしい生産活動を積極的に推進するとともに、地域密着型の工場として、さらに環境保全活動に努めていきます。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	LPG使用量(m <sup>3</sup> )	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SOx(t)	NOx(t)
2012	185,344	5,358,208	251,629	184.7	25.860	4,235	0	0.802

## 熊本工場



(2002年2月8日 ISO14001認証取得)

**所在地** 〒860-0079 熊本県熊本市西区上熊本3丁目24番地1号  
**工場長** 綿島 新  
**生産品目** ヤクルト原料液、ヤクルト400原料液

**土地面積** 15,234m<sup>2</sup> **建物延面積** 6,581m<sup>2</sup>  
**従事者数** 39人



グリーンウェイブ2012  
記念植樹



施設管理課 課長  
宮部 正治

### 2012年度レビュー

工場再編計画が進むなか、工程改善の見直しによるエネルギーの削減や広告塔のライトダウンおよびノーマイカー等を推進し、CO<sub>2</sub>排出量低減目標を達成できました。また、環境保全活動では、井芹川法面の除草作業と工場周辺の清掃を実施しました。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	重油使用量(kℓ)	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SOx(t)	NOx(t)
2012	87,861	1,447,000	364	90.5	12.432	1,745	0.370	0.911

## 湘南化粧品工場



(2002年7月12日 ISO14001認証取得)

**所在地** 〒251-0021 神奈川県藤沢市鵠沼神明2丁目5番10号  
**工場長** 柳澤 敏哉  
**生産品目** 化粧品

**土地面積** 4,455m<sup>2</sup> **建物延面積** 3,200m<sup>2</sup>  
**従事者数** 43人



グリーンウェイブ2012  
記念植樹



総務課 主事  
村主 高人

### 2012年度レビュー

湘南化粧品工場では、照明のLED化を推進し、電力削減を行ってきました。また、社会貢献活動の一環として、江ノ島グリーンキャンペーンなどへの積極的参加により、地域との連携を深めています。来期もLED化を継続し、さらなる電力の削減に取り組んでいきます。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	廃棄物排出量(t)	BOD(t)	CO <sub>2</sub> (t)	SOx(t)	NOx(t)
2012	15,309	580,317	26,074	18.9	0.681	329	0	0.044

## 京都工場\*



(1999年10月29日 ISO14001認証取得)

**所在地** 〒611-0041 京都府宇治市榎島町十八38番地  
**工場長** 土井 明文  
**生産品目** ヤクルト原料液、ヤクルト400LT原料液、ミルミル、ミルミルス  
**土地面積** 19,180m<sup>2</sup> **建物延面積** 7,440m<sup>2</sup>  
**従事者数** 87人



グリーンウェイブ2012  
記念植樹



施設管理課 主事  
和田 芳治

### 2012年度レビュー

京都工場は2012年8月に49年の歴史を終え生産を終了しました。エネルギーの使用量および廃棄物の削減などの環境活動についても最後まで継続し、無事に終了することができました。永年にわたり皆さまにご支援ご協力をいただきましたことを厚くお礼申し上げます。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	廃棄物排出量(t)	BOD (t)	CO <sub>2</sub> (t)	SOx (t)	NOx (t)
2012	89,559	1,793,705	331,156	74.0	0.057	1,559	0	0.223

\* 京都工場は2012年8月末に閉鎖しました。所在地、工場長名、生産品目、面積、従事者数は、2012年4月1日現在のデータです。

## 福山工場\*



(2002年2月22日 ISO14001認証取得)

**所在地** 〒729-0112 広島県福山市神村町5253番地  
**工場長** 田籠 恵  
**生産品目** ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、ソフール  
**土地面積** 18,638m<sup>2</sup> **建物延面積** 4,121m<sup>2</sup>  
**従事者数** 45人



グリーンウェイブ2012  
記念植樹



施設管理課 課長  
木下 幹夫

### 2012年度レビュー

2012年9月末に福山工場は閉鎖しましたが、最後まで環境活動を継続し、エネルギーの使用量および廃棄物の削減をすることができました。工場閉鎖まで福山工場の環境活動に対して、永年にわたりご支援ならびにご協力を賜りました皆さまに厚くお礼申し上げます。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	重油使用量(kℓ)	廃棄物排出量(t)	BOD (t)	CO <sub>2</sub> (t)	SOx (t)	NOx (t)
2012	54,581	1,126,296	219	65.2	0.204	1,334	0.231	0.658

\* 福山工場は2012年9月末に閉鎖しました。所在地、工場長名、生産品目、面積、従事者数は、2012年4月1日現在のデータです。

## 中央研究所



(2001年1月11日中央研究所・分析センター  
ISO14001認証取得)

**所在地** 〒186-8650 東京都国立市谷保1796番地  
**所長** 石川 文保  
**研究内容** 食品・医薬品・化粧品の開発研究、腸内菌叢の研究、生理活性物質の探索研究、バイオテクノロジーを利用した研究、商品および素材の安全性試験研究、分析試験  
**土地面積** 21,257m<sup>2</sup> **建物延面積** 23,670m<sup>2</sup>  
**従事者数** 279人



グリーンウェイブ2012  
記念植樹



施設管理課 課長  
山田 博

### 2012年度レビュー

現在、中央研究所では新棟の建設工事が行われており、2013年度末には新たに3棟(延べ床面積の合計: 22,100m<sup>2</sup>)の建物が完成します。今後はエネルギー使用量の増加が見込まれるため、環境配慮型の研究所として自然エネルギーの活用および高効率機器を効率良く運用するとともに、地域住民と良好なネットワークを形成し、関係する行政機関との連携を意識した企業活動を推進していきます。

年度	水使用量(m <sup>3</sup> )	電力使用量(kWh)	都市ガス使用量(m <sup>3</sup> )	廃棄物排出量(t)	BOD (t)	CO <sub>2</sub> (t)	SOx (t)	NOx (t)
2012	46,907	8,301,727	702,204	120.2	3.100	5,427	0	0.160

## 主な海外サイトの活動 (※社員数は2012年12月末現在)

### 台湾ヤクルト株式会社

所在地	台北
営業開始	1964年3月
社員数	325人
事業内容	ヤクルト、ヤクルト300、ヤクルト300ライト、 はっ酵乳等の製造・販売

#### 環境活動

工場が発生する廃棄物を再利用、売却するために、7種類に分類しています。また、ヤクルトなどの空容器の回収については、政府との取り決めにより、年間800～900万円を納めて、その回収、廃棄費用に充てています。

2006年から、工場内に省エネ委員会を設置し、省エネ機器の導入検討や社員への省エネ啓発を実施しています。

### 香港ヤクルト株式会社

所在地	香港
営業開始	1969年6月
社員数	179人
事業内容	ヤクルト、ヤクルトLTの製造・販売
HACCP	2013年取得
ISO9001	2001年取得
ISO22000	2013年取得

#### 環境活動

工場で排出されるゴミとは別に、紙類、空容器、アルミ箔、OPPフィルム、シャーレ等の廃棄物を分別して、専門業者が回収しリサイクルをしています。また、排水処理施設に浸漬型メンブランフィルターを導入し、排水処理工程の簡素化と排水濃度の改善を図りました。

工場建屋の窓は直射日光が入り、建屋内の温度の上昇が著しいことから、すべての窓に遮光フィルムを貼付して温度の上昇を防いでいます。

#### 社会活動

企業広報活動および地域社会との交流を目的に工場見学者の受け入れを促進し、年間3万人近い訪問者がありました。また、香港・マカオ域内で開催される各健康関連、チャリティイベントに協賛しています。

### タイヤクルト株式会社

所在地	バンコク
営業開始	1971年6月
社員数	1,314人
事業内容	ヤクルトの製造・販売
HACCP	2012年取得

#### 環境活動

輸送用トラックにGPS運行管理を導入し、速度、エンジン回転数、現在位置などのモニタリング



を行い、超過速度、長時間のアイドリングの監視を行い、燃料とCO<sub>2</sub>の削減に努めています。さらに、電気使用量および水使用量のモニタリングシステムを導入してエネルギーの削減に努めています。

また、産業廃棄物は、リサイクル可能な物を分別して専門業者に売却し、焼却処理ゴミをゼロとしています。

### 韓国ヤクルト株式会社

所在地	ソウル
営業開始	1971年8月
社員数	1,137人
事業内容	ヤクルト、ヤクルトエース、ヤクルト400等の 製造・販売
HACCP	1998年取得
ISO9001	1998年取得

#### 環境活動

環境保全の一環として、従来より容器の回収に努めています。また、「ヤクルト容器利用水浄化システム」による工場排水処理を行い、さらに、論山工場では、地域の学校に自然保護キャンペーン費用の補助などを行っています。

#### 社会活動

全社員給料の1%を提供して、恵まれない人などへの資金を援助する「愛を助ける運動」を行っています。また、「愛のキムジャン(キムチの漬け込み)分かち合い運動」も継続して行っており、全国の恵まれない高齢者を対象に、毎年晩秋にヤクルトレディが作ったキムチをプレゼントしています。

### フィリピンヤクルト株式会社

所在地	マニラ
営業開始	1978年10月
社員数	797人
事業内容	ヤクルトの製造・販売

#### 環境活動

使用済みアルミ、プラスチック、金属製缶、廃油、その他一般ごみを分別し、政府認定の専門業者へ処分を委託しています。

#### 社会活動

スポーツの振興をめざし、毎年「ヤクルト10マイルマラソン大会」を実施しています。

保健所の定期健診では、おなかのしくみの説明やバランスの取れた食生活の指導等を医師と協力して行っています。また、赤十字の献血キャンペーンで献血協力者にヤクルトを無料配付しています。





## シンガポールヤクルト株式会社

所在地	シンガポール
営業開始	1979年7月
社員数	146人
事業内容	ヤクルトの製造・販売、ヤクルトエースライトの販売
HACCP	2002年取得
ISO9001	2003年取得

### 環境活動

廃棄物の分別を徹底して、紙類、段ボール、廃プラ、鉄くずは有価物として売却しています。アルミ箔廃材、廃油等はリサイクル業者が回収し再利用しています。また、生活用水系統にはオリフィスを取り付けて節水対策を継続しています。

### 社会活動

シンガポール癌協会主催のシンポジウムや地域別の健康講話会等に寄付、商品の提供を継続して行っています。また、NFDD（消化器系疾患基金）が主催しているシンポジウムのスポンサーを、20年以上継続しています。

地域社会との交流を目的とした工場見学を積極的に行っており、年間1万5,000人以上の来場者があり、ヤクルトの海外展開を説明しています。

## インドネシアヤクルト株式会社

所在地	ジャカルタ
営業開始	1991年1月
社員数	3,135人
事業内容	ヤクルトの製造・販売
ISO22000	2011年取得

### 環境活動

2010年12月よりスカブミ工場に「ヤクルトA&G水浄化システム」を導入し運用しています。これにより、インフラが整っていないインドネシアに排水処理施設の普及ができる可能性をアピール、空容器の有効な利用が可能となりました。

### 社会活動

社会貢献活動として地域社会との交流等（工場見学、フィルム上映によるヤクルトの啓発活動）を行っています。また、各種シンポジウム等での協賛、現地食品展、日伊友好事業等に参加することでヤクルトの有用性をアピールしています。

## オーストラリアヤクルト株式会社

所在地	ダンデノン
営業開始	1994年2月
社員数	96人
事業内容	ヤクルト、ヤクルトライトの製造・販売
HACCP	2009年取得
ISO9001	2004年取得

### 環境活動

工場内設備の運転時間および設定値の見直しを行い、電気や天然ガス燃料消費量を削減しました。また、南オーストラリア州にお

いて空容器リサイクル法が施行されており、当社を含む飲料メーカーは販売した製品1本につき10セントの税金を州当局に納付しています。

### 社会活動

AFL（オーストラリアンフットボールリーグ）のエッセンドンFCや、Super Rugby（ラグビー世界最高峰リーグ）のメルボルンレベリズが主催する社会貢献活動への協賛を行っています。

## マレーシアヤクルト株式会社

所在地	シャーアラム
営業開始	2004年2月
社員数	194人
事業内容	ヤクルトエース、ヤクルトエースライトの製造・販売
HACCP	2006年取得

### 環境活動

発生するゴミを3種に分別し、専門業者に処理を依頼しています。また、排水は活性汚泥法で処理を行ない、放流水は毎月専門業者に検査を依頼し、検査結果を環境庁に報告しています。

### 社会活動

鎖肛により人工肛門手術を受け、排便がコントロールできないため苦勞している少年に、ヤクルトやおむつ・勉強道具などを無償提供しています。また、ヤクルトニュースレターを年3回配布し、一般消費者向けに健康情報を提供しています。

## 中国ヤクルト株式会社

所在地	上海
営業開始	2005年4月
社員数	785人
事業内容	中国各社の統括管理、ヤクルトの販売

### 環境活動

毎日配付されるヤクルトの空容器・キャップやペットボトルの空容器を集め、再利用のために、リサイクル業者に引き取ってもらっています。

### 社会活動

プロバイオティクス健康法の普及による社会貢献活動を行っています。①腸の健康デーの普及・推進 ②乳酸菌シンポジウムへの協賛 ③病院・大学・研究機関と連携のうえ、健康講座、試飲活動、工場見学を通じた一般消費者への知識普及。

また、大手経済系メディア「第一財經」主催の「七星獎・全国食品安全コンテスト」に参加し、信頼される食品ブランド100に選ばれ、食品安全大賞を受賞しました。





## 広州ヤクルト株式会社

所在地	広州
営業開始	2002年6月
社員数	666人
事業内容	ヤクルトの製造・販売
HACCP	2004年取得
ISO14001	2003年取得
ISO9001	2003年取得

### 環境活動

再利用水を活用し、800t/月の節水を行ったことで、広州市および開発区から高い評価を得ています。また、空圧機4台のインバーター制御および台数制御を導入し40%の電気使用量を削減しました。同時にボイラー4台の台数制御を導入したことで9%の柴油(軽油)削減を図りました。

### 社会活動

地域社会との交流を目的に工場見学者の受け入れを促進し、2012年は419回の工場見学会を実施し、約2万6,000人の訪問者がありました。また、深圳大学とタイアップし、各種のボランティア活動を共催しています。

## 上海ヤクルト株式会社

所在地	上海
営業開始	2005年5月
社員数	318人
事業内容	ヤクルトの製造・販売
HACCP	2008年取得
ISO9001	2008年取得

### 環境活動

工場内の照明をLED化し電力の削減を図りました(395,148kW削減)。また、容器処分方法を見直して(粉碎機購入によるごみ容積の削減)ごみ袋使用量を削減しました。

### 社会活動

毎年旧正月前に、嘉定区政府を通じて、社会活動に寄付を行っています。

## 天津ヤクルト株式会社

所在地	天津
営業開始	2011年8月
社員数	86人
事業内容	ヤクルトの製造

### 環境活動

使用するストレッチフィルムを変更することで、廃棄する紙管数を1/3に削減することができました。また、省エネ対策として、換気設備についてはロスナイ換気を行って冷暖房に使用するエネルギーの削減を図り、照明は高効率の蛍光灯を採用して20%の節電効果を得ました。ボイラーの燃料については排煙のほとんど出ない、天然ガスを使用しています。

### 社会活動

「開かれた工場」を目的とし、一人から工場見学を受け付けています。必要に応じて、現場の担当者が企業方針、食品衛生の取り組みについて説明をしています。また、2012年2月に天津市工業旅遊工作会より、見学モデル工場としての認定を受け、遠方からの観光客を受け入れる機会が増え、より交流が盛んとなりました(工場見学者数:250回、14,539人)。



## ベトナムヤクルト株式会社

所在地	ホーチミン
営業開始	2007年9月
社員数	220人
事業内容	ヤクルトの製造・販売
HACCP	2010年取得
ISO22000	2010年取得
ISO14001	2011年取得

### 環境活動

2013年工場方針である「グリーンファクトリー達成」を重点方針として目標設定し、エネルギー使用量などの目標達成のための活動を実施中です。

### 社会活動

工場の排水処理施設の見学を受け入れています。また、社会貢献活動の一つとして、ビンズン省のグリーンファクトリーの維持管理に努めています。さらに、世界環境デーへの地域イベントへ協賛参加しました。

## インドヤクルト・ダノン株式会社

所在地	ニューデリー
営業開始	2008年1月
社員数	150人
事業内容	ヤクルトの製造・販売
HACCP	2010年取得
ISO9001	2011年取得

### 環境活動

工場廃棄物を資源ごみとして、リサイクル回収しています。また、国の環境基準に合致した排水・排気を維持しています。

### 社会活動

2011年11月にインド・ヤクルトプロバイオティクス財団を設立しました。

## ブラジルヤクルト商工株式会社

所在地	サンパウロ
営業開始	1968年10月
社員数	2,499人
事業内容	ヤクルト、ヤクルト400、ソファール等の製造・販売
HACCP	2004年取得

### 環境活動

キャップ用アルミ廃材と工場内廃棄容器はすべて粉碎後リサイクル業者に売却しています。また、ボイラーは排煙がほとんどない天然ガスを使用しています。

サンベルナルド工場がサンパウロ市の水源地域に位置しているため、環境に対するリスクを考慮した結果、ロレーナ工場に統合しました。

### 社会活動

工場見学を受け入れ、野球連盟や各種大会への協賛、日系援護団体の活動に対する支援、寄付を行っています。さらに身障者職業訓練プログラムへの協賛も行っています。

## メキシコヤクルト株式会社

所在地	メキシコシティ
営業開始	1981年10月
社員数	2,951人
事業内容	ヤクルト、ヤクルト400LT、ソファールLT、ソファール(ドリンクタイプ)の製造・販売
HACCP	2002年取得

### 環境活動

工場での廃棄物の分別収集を徹底し、指定回収業者に売却、老朽設備等もリサイクル業者へ売却処分を行っています。また、電気使用量の削減を目的として、アイスバンク、タワー水の深夜電力活用の継続、排水処理プラウの夜間断続運転を継続しています。さらに、法令に基づき工場内環境保全のための調査を計画し推進しています。

### 社会活動

人々の食生活改善、食品衛生、運動推進などを通し、国民の健康に関する啓発活動を厚生省と連携し推進しています。

グアダラハラヤクルト販売は、2012年3月1日から4月30日までの期間、ヤクルト商品売上1本につき1センターポ(約0.06円)を積み立て、グアダラハラ市民病院経由で乳幼児の治療費を寄付しました。

## アメリカヤクルト株式会社

所在地	ロサンゼルス
営業開始	1999年10月
社員数	59人
事業内容	ヤクルト、ヤクルトライトの販売

### 環境活動

事務所で排出される紙類、空容器等を分別して専門業者に回収してもらいリサイクルしています。

### 社会活動

学術部門による全米家庭医学会におけるシンポジウムに協賛しています。また、日本人学校、または現地校で開催される行事にヤクルト製品を寄付しています。

## ヨーロッパヤクルト株式会社

所在地	アルメア
営業開始	1996年3月
社員数	127人
事業内容	ヨーロッパ各社の統括管理およびヤクルト、ヤクルトライトの製造
HACCP	2003年取得
ISO14001	2000年取得
ISO9001	2005年取得

### 環境活動

ヨーロッパヤクルトではISO14001の認証を取得し、その環境マネジメントシステムに基づき環境への負荷低減の取り組みを継続的に進めています。また、政府政策のエネルギー削減プランに登録し、2009~2012年計画の継続実施ならびに次期2013~2016年計画策定について、当局の助言のもとに継続的に進めています。

### 社会活動

**ヨーロッパヤクルト:** 医療・サイエンス関係者を対象とした「国際ヤクルトシンポジウム」を開催しました。また、消費者、医療関係者、栄養士等を対象に工場見学を実施しました。

**オランダ:** オリンピックおよびパラリンピックでのサンプリング、アスリートへのサンプリングにより、選手の健康と体調管理に貢献しました。また、オランダ胃腸協会が主催する市民参加の自転車大会に協賛しました。

**ベルギー:** 栄養士や医療関係者等を対象として、健康に関する講義とクッキングセッションを一体化したミニセミナーを開催しました。また、ホッケークラブとバレークラブへヤクルトを提供し、選手の健康と体調管理に貢献しました。

**イギリス:** イギリス腸癌協会への協賛および、同協会主催のランニングイベントに参加するとともに、イギリスIBS協会、ロイヤルオペラハウス等の団体のスポンサーとなっています。

**ドイツ:** ケルンの子供オペラのスポンサーとして文化面、児童の情操教育に貢献しています。また、ドイツオリンピックトレーニングセンターの公式スポンサーとしてヤクルトを提供し、オリンピック強化選手の健康と体調管理に貢献しています。

**オーストリア:** 同国の赤十字社のスポンサーとして献血に訪れた人にヤクルトを提供しています。また、フットボールクラブやランニングクラブ等にヤクルトを提供し、選手の健康と体調管理に貢献しています。

**イタリア:** 医療従事者および研究者を対象にした学会へのスポンサーのほか、マラソン大会、競泳大会や消費者フェア、フィットネス団体等へのスポンサーとなっています。

# ヤクルト社会環境レポート2013 第三者意見

ヤクルトグループは1964年以降、世界市場に積極的に進出され、現在では全世界の31の国と地域に展開されています。2012年度は創業以来初となる1日あたりの乳製品販売本数が全世界で3,000万本以上となるまでに成長しています。世界市場で販売することで会社として成長していこうという強固な意志を感じます。このように力強いヤクルトグループが、世界でもさらに尊敬される企業となり、一層飛躍されるために以下の三点について今後取り組まれることをお奨めいたします。

## ・バリューチェーンにおいてすでに取り組まれていることを記載する

2012年度においても自主回収等に至る製品事故はなかったということからもわかるように、製品の安全性について、高いレベルで保たれていることは特筆に値します。これは、原材料の品質規準や安全性のための手順などが、グループ全体はもちろん、調達先へも徹底されているからこそ、高い安全性が保たれているのだと思います。行動規準を具体的に定めているということですが、ホームページにあるように「倫理綱領・行動規準」の項目を当レポートにも記載されることを推奨いたします。社会責任のガイドラインのISO26000が出されて以降、企業による人権や賄賂汚職に対する対応が世界中で注目されていることも背景にありますし、調達や製造は世界中で行っておられると思います。自らが律している規準を示すことは、企業に対する信頼感を醸成することにつながるからです。また、当レポートには日本国内の状況のみの記載になっていますが、海外での製品安全性の確保の状況なども可能な範囲から盛り込み始められるのはいかがでしょうか。

日本がまだ高度経済成長にあった1964年から海外に果敢に進出され、それが今日においては日本以上に海外のヤクルトレディの数が多く、4万人以上擁されています。このようにバリューチェーンの一翼を担うヤクルトレディらによる販売網の構築も成長の原動力の一つでもあるはず。世界中に存在し、その地で活躍するヤクルトレディについて、その人材をどうやって発掘し、育成し、帰属意識を持続できているのか、地域のニーズをヤクルトレディからどう吸い上げているのか、ヤクルトの「代田イズム」などの企業の原点や理念をどう地域に浸透させているのかなど、今後はぜひ記載されることを期待します。

## ・会社としての資源の投入量とそれによる効果の測定を実施する

地域社会活動や環境保全活動などを全社を巻き込み実施されています。世界中においても地域のニーズに即した地域貢献活動を多数行われていますので、企業の理念が浸透し、地域のニーズも汲むという循環ができていているのを感じます。しかし、地域貢献や環境保全の



CSR Asia 日本代表  
赤羽 真紀子

## <プロフィール>

通算10年以上、さまざまな業種の多国籍企業においてCSRを担当。企業の環境対応と社会貢献事業の関連部署の立ち上げや社員ボランティアの仕組みの構築で高い評価を受けている。日本以外でも、シンガポール、タイ、韓国、中国でのCSRプロジェクト実施の実績がある。

早稲田大学で政治学と生物学を修め、カリフォルニア大学リバーサイド校、タフツ大学、慶應義塾の各大学院で学ぶ。環境省、慶應義塾大学、世界銀行、プリティッシュ・カウンシル、東洋経済新報社などでの講演や企業が発行するCSR報告書の第三者意見の執筆多数。CSR分野の有識者として企業から意見を求められる機会も多い。

活動には、会社としてさまざまな資源(人材、ノウハウ、従業員の時間、資金など)を投入していることも事実ですので、その投じた資源がどれだけあって、地域にとっても、会社にとっても、どんな効果が(質)、どれだけあったかの(量)を測定して、その情報を出すことが説明責任の一環と見なされ始めています。

従業員研修についてもぜひ効果を測定されることをお奨めいたします。現状の記載では研修のテーマと受けた人数の記載に留まっています。会社として研修に投じた資源がどれだけかの数値を示すことも考えられますし、その研修がどのような効果をもたらしたのか、研修の前後では従業員にこんな変化があったなど、研修という人材育成活動がどういった効果があったのかを記載することも検討できると思っています。

## ・環境行動目標における水に対する取り組みについて

兵庫三木の新工場では雨水利用などで節水できるようになっており、ヤクルトの空き容器を利用した「A&G水浄化システム」は、海外も含めたいくつかの工場で活用され、すばらしい成果も出しています。しかし、環境における行動課題の中には水に関する項目が見られません。事業にともなう環境負荷では水の使用と、排水量、水質汚濁についてはデータの記事がありましたが、「ヤクルト本社環境行動計画」の第四期計画行動目標の達成状況や、第五期計画行動目標の中にも、行動課題として水に取り組むことが盛り込まれていません。世界を見ると、水については環境問題の中でも大きな問題です。水の量が多すぎて洪水、量が少なすぎて水不足、質が悪すぎて安全な水へのアクセスがない、など水を巡る課題は尽きません。飲料や化粧品を製造販売することが本業ですので、水への取り組みはヤクルトグループのビジネス形態ととても親和性が高いと思われます。ぜひ今後は環境対応の取組みの中に「水」ということを含めることにより、さらに包括的な環境の取組みとなることを期待いたします。

## 第三者意見を受けて

「ヤクルト社会環境レポート2013」の発行にあたり、客観的に評価をいただきたいとの趣旨から、今年度はCSRの有識者でいらっしゃる赤羽先生に第三者意見をいただきました。

まずは、執筆いただいた赤羽先生にお礼を申し上げます。

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念の実践を通じて社会的責任を果たしていきたいと考えています。そして、この考え方に基いて、日本のみならず世界各地で、ステークホルダーの方々との共生を図り、持続可能な社会をめざして、宅配システムなどヤクルトならではのビジネスモデルを活用しながら、当レポートに記載したようなさまざまな社会貢献活動を展開してきました。

このたび、赤羽先生から、3つのテーマをご指摘いただきました。いずれも当社が今後、国内外でのさらなる社会的責任を適切に果たし、社会の一員として進化していくために重要なテーマであることは間違いありません。先生からいただいたご意見を参考に、より質の高い会社経営をめざして、これらの課題や社会の変化に対応するための取り組みを着実に進めてまいります。

貴重なご意見をいただきまして、誠にありがとうございます。



株式会社ヤクルト本社  
取締役  
常務執行役員  
CSR・環境推進委員長  
成田 裕

# 環境保全活動・社会活動のあゆみ

1971年度	■ 「ヤクルト」など乳製品のプラスチック空容器の回収を開始
1972	■ ヤクルトレディによる「愛の訪問活動」を開始
1976	■ 「プラリサイクル委員会」を設置
1991	■ ヤクルト容器を利用した「A&G水浄化システム」をグループ内の工場排水処理などに利用開始 ■ 環境経営を推進するために、本社に「環境対策委員会」など環境対策組織を設置
1994	■ 「愛の訪問活動」が「厚生大臣表彰」を受賞 ■ 自動販売機のオーバーホール再利用を開始
1995	■ 「環境適応容器包装の基本方針」「容器包装環境適応度評価基準」を策定
1996	■ 福島工場が「平成8年度エネルギー管理優良工場通産大臣表彰」を受賞
1997	■ 「ヤクルト環境基本方針」(環境理念、行動指針)を制定
1999	■ 「グリーン購入ガイドライン」を策定 ■ 京都工場がISO14001の認証を取得。以後、順次、全本社工場で取得
2000	■ 環境年次報告書「ヤクルト環境レポート」の制作・公表を開始 ■ 「ヤクルト本社環境行動計画」第一期計画を策定
2001	■ 「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定、「年度環境会計」公表を開始
2002	■ 「ヤクルト本社環境汚染リスク管理指針」「同廃棄物管理指針」を策定
2003	■ 「ヤクルト環境基本方針」の行動指針を改訂 ■ 「ヤクルトエコビジョン2010」を策定
2004	■ 「ヤクルト環境シンボルマーク」を制定
2005	■ 創業70周年記念事業として「“敬老の日”お花プレゼント」を開始 ■ 国際水泳連盟主催「世界水泳選手権」への協賛を開始 ■ シンポジウム「よりよい水環境を残すために」を開催 ■ 岡山ヤクルト工場がISO14001:2004の認証を取得し、グループ内の全24生産拠点で認証取得を完了
2006	■ 中央研究所が「平成18年度東京都環境賞・環境局長賞」を受賞 ■ 中央研究所が「平成18年度日本水環境学会・技術賞」を受賞 ■ 自然冷媒を利用したノンフロンタイプの自動販売機の導入を開始、第三期計画を策定
2008	■ 環境省主催「チーム・マイナス6%」に参加
2010	■ 「ヤクルト環境基本方針」の行動指針を改訂 ■ 「環境対策室」が「CSR・環境推進室」へと名称変更 ■ 「ヤクルト本社環境行動計画」第四期スタート ■ 中央研究所が「東京都地球温暖化対策計画制度」において優良評価(AA+)
2011	■ 岩手県3仮設診療所にヤクルト容器を利用した合併処理浄化槽を寄贈
2012	■ 「CSR基本方針」「ヤクルト サステナブル・エコロジー2020」を制定 ■ 「ヤクルト本社環境行動計画」第五期計画を策定 ■ 環境省が推奨する「グリーンウェイブ2012」に参加



**株式会社ヤクルト本社**

〒105-8660 東京都港区東新橋1丁目1番19号

お問い合わせ先：広報室 CSR・環境推進室 TEL (03) 3574-8920(ダイヤルイン)

FAX (03) 3575-1636

ホームページアドレス：<http://www.yakult.co.jp>

発行：2013年9月

次回発行予定：2014年9月